

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第144期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 マツダ株式会社

【英訳名】 Mazda Motor Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内 孝

【本店の所在の場所】 広島県安芸郡府中町新地3番1号

【電話番号】 (082)282-1111

【事務連絡者氏名】 財務本部 経理部長 前田 真二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 (03)3508-5040

【事務連絡者氏名】 資金部 資金グループ(東京)マネージャー 田中 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	2,919,823	3,247,485	3,475,789	2,535,902	2,163,949
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	101,470	127,753	148,461	18,680	4,644
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	66,711	73,744	91,835	71,489	6,478
純資産額 (百万円)	398,024	479,882	554,154	414,731	509,815
総資産額 (百万円)	1,788,659	1,907,752	1,985,566	1,800,981	1,947,769
1株当たり純資産額 (円)	284.28	336.45	391.82	314.98	286.92
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	51.53	52.59	65.21	52.13	4.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	47.25	52.19	65.09		
自己資本比率 (%)	22.3	24.8	27.8	22.9	26.1
自己資本利益率 (%)	20.0	16.9	17.9	14.8	1.4
株価収益率 (倍)	13.9	12.4	5.4		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	114,598	116,358	102,969	67,418	111,646
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,987	95,363	92,760	61,826	44,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,452	9,346	24,095	137,008	60,951
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	208,658	242,505	223,894	220,724	346,303
従業員数 (人)	36,626	38,004	39,364	39,852	38,987

(注) 1 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 総資産額の算定にあたり、第142期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

4 第143期及び第144期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。また、株価収益率についても、当期純損失であることから記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	2,032,115	2,327,073	2,464,229	1,820,781	1,651,525
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	60,177	84,464	84,830	57,457	6,895
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	10,984	51,062	54,945	71,793	16,480
資本金 (百万円)	148,360	149,513	150,068	150,068	186,500
発行済株式総数 (千株)	1,407,342	1,414,878	1,418,509	1,418,509	1,780,377
純資産額 (百万円)	465,460	509,663	556,491	452,180	529,229
総資産額 (百万円)	1,395,553	1,496,657	1,620,735	1,523,166	1,774,151
1株当たり純資産額 (円)	332.44	362.17	394.71	344.50	298.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ( )	6.00 ( )	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	3.00 ( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	8.48	36.41	39.01	52.35	10.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.78	36.14	38.95		
自己資本比率 (%)	33.4	34.0	34.3	29.7	29.8
自己資本利益率 (%)	2.5	10.5	10.3	14.2	3.4
株価収益率 (倍)	84.3	17.9	9.0		
配当性向 (%)	63.7	16.5	15.4		
従業員数 (人)	18,995	19,772	20,729	21,195	21,101

(注) 1 本報告書の売上高等は、消費税等抜きで記載しております。

2 純資産額の算定にあたり、第141期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 総資産額の算定にあたり、第142期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

4 第143期及び第144期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であることから記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向についても、当期純損失であることから記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
大正9年1月	東洋コルク工業株式会社として設立
昭和2年9月	東洋工業株式会社に社名変更
4年4月	工作機械の生産開始
6年10月	三輪トラックの生産開始
10年10月	さく岩機の生産開始
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場 (その後、広島、福岡、京都、新潟、札幌の各証券取引所に株式を上場)
33年4月	小型四輪トラックを発売
35年5月	軽乗用車を発売
36年2月	西独(現、ドイツ)NSU社、バンケル社とロータリーエンジンに関し技術提携
39年4月	小型乗用車を発売
40年5月	三次自動車試験場完成
41年11月	乗用車専門宇品工場完成(本社工場内)
42年4月	オーストラリアに子会社マツダモーターズPty.Ltd.を設立(現、マツダオーストラリアPty.Ltd.、 連結子会社)
5月	初のロータリーエンジン搭載車コスモスポーツを発売
43年7月	カナダに子会社マツダモーターズオブカナダLtd.を設立(現、マツダカナダ, Inc.、連結子会社)
45年4月	対米輸出開始
46年2月	米国に子会社マツダモーターオブアメリカ, Inc.を設立(現、連結子会社)
47年11月	西独(現、ドイツ)に子会社マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHを設立(現、連結子会社)
49年5月	三次ディーゼルエンジン工場完成
54年11月	フォードモーターカンパニーと資本提携
56年12月	防府中関変速機工場完成
57年9月	防府西浦乗用車工場完成
59年5月	マツダ株式会社に社名変更
60年1月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションを設立(現、オートアライアンス インターナショナル, Inc.、関連会社)
62年6月	横浜研究所完成
9月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションで量産車の生産を開始
63年7月	米国にマツダリサーチ&ディベロップメントオブノースアメリカ, Inc.を設立 (その後、マツダモーターオブアメリカ, Inc.に吸収合併)
平成2年5月	西独(現、ドイツ)に欧州R & D事務所を開設(その後、マツダモーターヨーロッパGmbHに統合)
4年2月	防府第二工場完成
6月	マツダモーターマニュファクチャリング(USA)コーポレーションをフォードモーターカンパニー との均等出資の会社とし、社名をオートアライアンスインターナショナル, Inc.に変更
5年12月	フォードモーターカンパニーとの提携関係を強化
7年11月	フォードモーターカンパニー等との合併によりオートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.を設立 (現、関連会社)
8年5月	フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を33.4%に引き上げ
10年5月	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.で量産車の生産を開始
13年2月	フランスに子会社マツダオートモビルフランスS.A.S.を設立(現、連結子会社)
8月	イギリスに設立した子会社マツダモーターズUK Ltd.の営業を開始(現、連結子会社)
11月	マツダスイスS.A.の株式を100%取得(現、連結子会社)
15年9月	マツダオーストリアGmbHの持分を100%取得(現、連結子会社)
10月	大阪、名古屋、福岡、札幌の各証券取引所への上場廃止
17年1月	中国事業を統括するマツダ(上海)企業管理諮詢有限公司を設立(現、マツダ(中国)企業管理有 限公司、連結子会社)
3月	第一汽車集団との合併により一汽マツダ汽車販売有限公司を設立(現、関連会社)
9月	フォードモーターカンパニー及び長安汽車集団との合併により長安フォードマツダエンジン有 限公司を設立(現、関連会社)
12月	ロシアに子会社マツダモーターロシア, 000を設立(現、連結子会社)
18年3月	フォードモーターカンパニーと長安汽車の合併会社である長安フォード汽車有限公司へ出資 (現、長安フォードマツダ汽車有限公司、関連会社)
同月	インドネシアに子会社PTマツダモーターインドネシアを設立(現、連結子会社)
19年10月	長安フォードマツダ汽車有限公司(南京工場)で量産車の生産を開始

年月	概要
20年4月 11月	プライマス・ファイナンシャル・サービス(株)に出資(現、SMMオートファイナンス(株) 関連会社) フォードモーターカンパニーが当社株式保有比率を13.8%に引き下げ(平成21年10月に実施した一般募集による増資、同年11月に実施した第三者割当増資により、現時点の当社株式保有比率は11.0%)

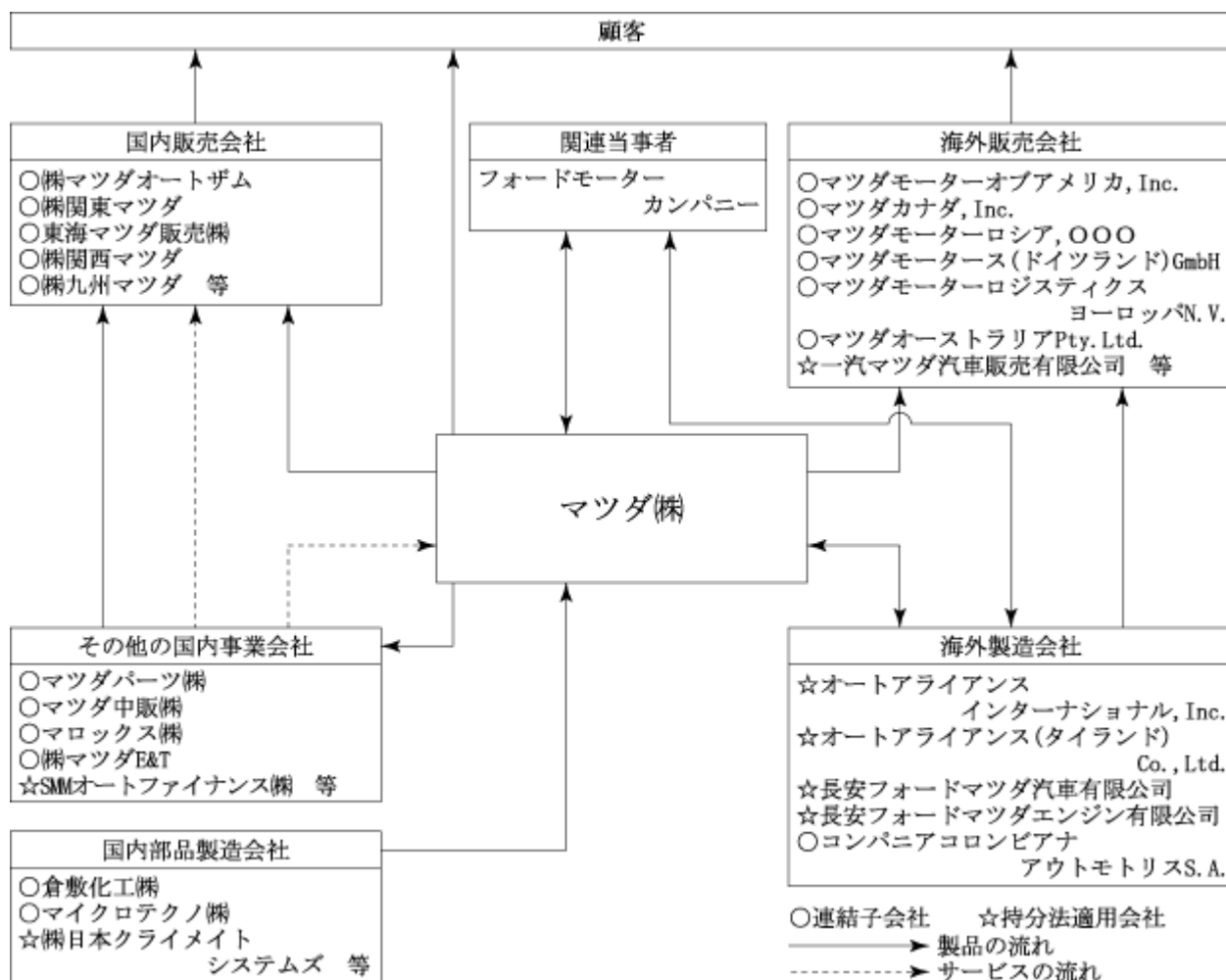
### 3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、連結子会社52社及び持分法適用会社14社(平成22年3月31日現在)で構成され、主として、自動車及び同部品の製造・販売、並びにこれらに関連した事業を行っております。

自動車は当社が製造し、自動車部品は当社及び倉敷化工(株)などが製造しております。海外においても、自動車及び同部品をオートアライアンスインターナショナル, Inc.などが製造しております。当企業集団において製造された自動車及び同部品は、国内においては、(株)マツダオートザム、(株)関東マツダなどの販売会社が顧客に販売するとともに、一部の大口顧客に対しては当社が直接販売しております。海外においては、マツダモーターオブアメリカ, Inc.、マツダモーターズ(ドイツランド)GmbHなどが販売しております。

加えて、当社は、資本提携先であるフォードモーターカンパニーとの間に、グローバルな戦略的協力関係を構築しております。

当企業集団の事業における当社及び主要な会社の位置づけは、概ね以下のとおりであります。



なお、当企業集団は、自動車関連事業に加え産業機械などの事業を行っておりますが、小規模であるため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報において、記載を省略しております。

## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
マツダモーターオブアメリカ, Inc. (注) 1, 3	米国・カリ フォルニア州 アーバイン市	千USD 240,000	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
マツダカナダ, Inc.	カナダ・オン タリオ州リッ チモンドヒル 市	千CAD 111,000	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモトルデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・ メキシコ市	千MXN 53,719	自動車及び 部品販売	100.0	1.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.	メキシコ・ メキシコ市	千MXN 32	マツダモ トルデメ ヒコに対す る人材サー ビス	100.0	1.0	役員の兼任等...有
マツダモーターズ(ドイツランド) GmbH	ドイツ・ノル トラインウエ ストファー レン州レバ ークゼン市	千EUR 17,895	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモーターロジスティクス ヨーロッパN.V.	ベルギー・ア ントワープ州 ウィルブ ローク市	千EUR 71,950	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダモーターヨーロッパGmbH	ドイツ・ノル トラインウエ ストファー レン州レバ ークゼン市	千EUR 26	欧州市場の 事業統括	100.0	100.0	当社がマーケティング業務等を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダオートモビルフランスS.A.S.	フランス・サ ンジェルマン アンレイ	千EUR 305	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモーターズUK Ltd.	英国・ケント 州ダー ト フォード市	千GBP 4,000	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダスイスS.A.	スイス・ブ チ ランシー市	千CHF 2,000	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモトルデポルトガルLda.	ポルトガル・ リスボン市	千EUR 1,995	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...無
マツダモーターイタリア,S.p.A.	イタリア・ ローマ市	千EUR 250	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダオートモービルズ エスパーニャ,S.A.	スペイン・マ ドリッド市	千EUR 120	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダオーストリアGmbH	オーストリア ・クラ ー ゲン フルト市	千EUR 5,087	自動車及び 部品販売	100.0	25.0	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモーターロシア,000 (注) 4	ロシア・モ ス ク ワ市	千RUB 286	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダオーストラリアPty.Ltd.	オーストラ リア・ビク トリア 州マウン ト ウェイバ リー	千AUD 31,000	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
コンパニアコロンビアナ アウトモトリスS.A.	コロンビア ・ボ ゴ タ市	千COP 5,800,040	自動車製造 販売	100.0	5.2	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダモーターズオブ ニュージーランドLtd.	ニュージー ランド・オ ーク ランド市	千NZD 14,472	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.	タイ・バン コ ク市	千THB 2,300,000	自動車及び 部品販売	96.1		当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダサウスイーストアジアLtd.	タイ・バン コ ク市	千THB 11,000	アセアン市 場の事業統 括	100.0		当社がマーケティング業務等を委託 役員の兼任等...有

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
PTマツダモーターインドネシア	インドネシア ・ジャカルタ 市	千IDR 31,450,470	自動車及び 部品販売	100.0	0.1	当社製品を販売 役員の兼任等...有
マツダ(中国)企業管理有限公司	中国・上海市	千CNY 78,290	中国市場の 事業統括	100.0		当社がマーケティング業務等を委託 役員の兼任等...有
マツダ中販(株)	広島県広島市 南区	百万円 1,500	中古自動車 販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)マツダオートザム	広島県安芸郡 府中町	1,725	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダモーター インターナショナル(株) (注)1	広島県安芸郡 府中町	115	自動車販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダエース(株)	広島県安芸郡 府中町	480	防災・ 運輸・ 印刷受注	100.0		当社が警備・印刷業務を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マロックス(株)	広島県広島市 南区	490	自動車及び 部品運送	99.6		当社製品を運送 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
倉敷化工(株)	岡山県倉敷市	310	自動車部品 製造販売	75.0		当社が自動車部品を購入 役員の兼任等...有
マイクロテクノ(株)	広島県東広島 市	200	自動車部品 製造販売	100.0	100.0	当社が自動車部品を購入 役員の兼任等...有
(株)マツダE&T	広島県広島市 南区	480	特装車の架 装及び販売	100.0		当社が特装車の架装を委託 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
トーヨーエイトック(株)	広島県広島市 南区	3,000	工作機械製 造販売	100.0		当社が製品を購入 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
マツダパーツ(株)	広島県広島市 東区	1,018	自動車部品 の販売	99.7		当社製品を販売 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)函館マツダ	北海道函館市	50	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)東北マツダ	宮城県仙台市 宮城野区	348	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
(株)福島マツダ	福島県郡山市	120	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
(株)北関東マツダ	茨城県水戸市	260	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
新潟マツダ自動車(株)	新潟県新潟市 東区	20	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
(株)甲信マツダ	長野県長野市	410	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
(株)関東マツダ	東京都板橋区	3,022	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
静岡マツダ(株)	静岡県静岡市 駿河区	300	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
東海マツダ販売(株)	愛知県名古屋 市瑞穂区	2,110	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)北陸マツダ	石川県石川郡 野々市町	330	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)京滋マツダ	京都府京都市 南区	200	自動車及び 部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
(株)関西マツダ	大阪府大阪市浪速区	950	自動車及び部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)西四国マツダ	愛媛県松山市	217	自動車及び部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
(株)九州マツダ	福岡県福岡市博多区	826	自動車及び部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
(株)南九州マツダ	鹿児島県鹿児島市	183	自動車及び部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
沖縄マツダ販売(株)	沖縄県浦添市	20	自動車及び部品販売	100.0		当社製品を販売 当社が資金を貸し付け 役員の兼任等...有
その他 4社						

## (2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合		関係内容
				所有 (%)	内間接 (%)	
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	米国・ミシガン州フラットロック市	千USD 760,000	自動車製造販売	50.0		当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任等...有
オートアライアンス(タイランド) Co.,Ltd.	タイ・ラヨーン県	千THB 8,435,000	自動車製造販売	50.0	3.0	当社が自動車部品を販売 当社が自動車を購入 役員の兼任等...有
長安フォードマツダ汽车有限公司	中国・重慶市	千CNY 2,787,156	自動車製造販売	15.0		当社が自動車部品を販売 役員の兼任等...有
長安フォードマツダエンジン有限公司	中国・南京市	千CNY 1,114,586	自動車エンジン製造販売	25.0		当社が自動車部品を販売 役員の兼任等...有
一汽マツダ汽車販売有限公司	中国・长春市	千CNY 125,000	自動車及び部品販売	40.0		当社製品を販売 役員の兼任等...有
(株)日本クライメイトシステムズ	広島県広島市	百万円 3,000	自動車部品製造販売	33.3		当社が自動車部品を購入 役員の兼任等...有
ヨシワ工業(株)	広島県安芸郡海田町	90	自動車部品製造販売	33.3		当社が自動車部品を購入 役員の兼任等...有
(株)サンフレッチェ広島	広島県広島市西区	2,110	プロサッカー球団運営	21.8	0.4	役員の兼任等...有
(株)マツダプロセッシング中国	広島県広島市安芸区	50	納車点検・架装	29.0	4.5	当社製品を架装 当社が土地・建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
SMMオートファイナンス(株)	大阪府大阪市中央区	7,700	自動車販売金融事業	40.0		当社製品に係わる販売金融 当社が建物の一部を貸与 役員の兼任等...有
その他 4社						

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 マツダモーターオブアメリカ, Inc. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	437,615百万円
経常損益	25,502百万円
当期純損益	20,946百万円
純資産額	7,216百万円
総資産額	127,535百万円

4 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で10,877百万円となっております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	38,987
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しております。  
2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
21,101	39.6	15.5	5,712

- (注) 1 従業員数は就業人員数を記載しており、出向者(945人)を除いております。  
2 臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当企業集団は、その多くが全国マツダ労働組合連合会に加盟するとともに、全日本自動車産業労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は、2兆1,639億円（前年度比3,720億円減、14.7%減）となりました。営業損益は、95億円の利益（前年度比378億円増）、経常損益は、46億円の利益（前年度比233億円増）、当期純損益は、65億円の損失（前年度比650億円増）となりました。

また、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますので、製品別の販売実績を記載すると次のとおりです。

車両売上高は、出荷台数の減少に加えて主要通貨に対し円高が進行したこと等により、1兆5,736億円（前年度比3,086億円減、16.4%減）となりました。また、海外生産用部品は、中国向けの出荷が増加したこと等により、1,245億円（前年度比354億円増、39.7%増）、部品売上高は2,264億円（前年度比464億円減、17.0%減）となり、その他の売上高は2,395億円（前年度比524億円減、17.9%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

#### 日本

売上高は1兆8,672億円（前年度比1,781億円減、8.7%減）となり、営業損益は308億円の利益（前年度比1,258億円増）となりました。これは主に、車両出荷台数の減少等により売上高が減少したものの、固定費等のコスト改善により営業損益が改善したことによるものです。

#### 北米

売上高は5,721億円（前年度比1,127億円減、16.5%減）となり、営業損益は193億円の損失（前年度比448億円減）となりました。これは主に、車両出荷台数の減少や為替の円高進行によるものです。

#### 欧州

売上高は4,887億円（前年度比1,638億円減、25.1%減）となり、営業利益は35億円（前年度比51億円減、59.2%減）となりました。これは主に、車両出荷台数の減少や為替の円高進行によるものです。

#### その他の地域

売上高は2,252億円（前年度比58億円減、2.5%減）となり、営業利益は54億円（前年度比43億円減、44.6%減）となりました。これは主に、為替の円高進行によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,256億円増加（前年度比56.9%増）し、3,463億円となりました。これは、営業活動における1,116億円の資金増加に対して、投資活動において443億円の資金使用があり、財務活動においては長期借入による調達に加え、新株式発行及び自己株式の処分等があり、610億円の増加となったことによるものです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金は1,116億円増加（前年度は674億円減少）しました。これは、税金等調整前当期純損失73億円に対して減価償却費764億円、国内工場の稼働率回復に伴う運転資金の改善等があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は443億円（前年度は618億円）となりました。これは主に、製造設備投資による有形固定資産の取得207億円、有価証券の取得による支出200億円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金は610億円増加（前年度は1,370億円増加）しました。これは主に、長期借入による調達、新株式発行及び自己株式の処分等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

区分	台数(台)	前期比(%)
乗用車	805,117	6.9
トラック	22,793	34.4
車両計	827,910	8.0

(注) 生産実績には、フォードモーターカンパニーとの合併会社である以下の製造会社(持分法適用関連会社)の生産台数(マツダブランド車)は含まれておりません。

	当連結会計年度(台)	前期比(%)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	32,065	57.2
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	29,408	39.0

(2) 受注状況

当企業集団は、主として販売会社の販売実績及び受注状況等を考慮して生産計画をたて、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

区分	台数(台)	金額(百万円)	前期比(%)
車両	963,328	1,573,591	16.4
海外生産用部品		124,510	39.7
部品		226,374	17.0
その他		239,474	17.9
計		2,163,949	14.7

(注) 1 主要な販売先については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当企業集団を取り巻く事業環境の急速な変化に対応し、短期的にはコスト革新活動を加速させ、スリムで筋肉質な経営体質へ転換するための取り組みと環境・安全技術への投資を強化します。

また、中長期的には、以下の中長期施策を継続、発展させていきます。当社は平成19年3月に、10年先を見据えた長期戦略に基づく中期計画「マツダ アドバンスメント プラン」を発表しました。前期後半からの世界的かつ深刻な景気後退、円高の進行などの急激な経済環境変化や、また、新興市場の台頭、環境への対応など市場構造の変化に対応するため、この長期戦略を踏まえつつ、新たな経営施策の検討を総合的に進めてまいりました。

先行き不透明な経済環境下ではありますが、この度、「マツダ アドバンスメント プラン」にて継続して取り組んでいる 1.ブランド価値 2.モノ造り革新 3.環境・安全技術 4.新興市場 5.フォードシナジー の各主要施策を、さらに進化、発展させた「中長期施策の枠組み」を策定しました。

また、これら施策が進捗し、次世代商品群がすべて出揃う平成28年3月期の経営指標の見通しを設定しております。

中長期施策の枠組み及びその進捗状況

#### 1. ブランド価値

ブランド価値の向上施策は着実な成果を上げており、主要市場においてマツダ車の残存価値は向上しています。今後も引き続き、ネットワーク強化、ブランドコミュニケーション戦略の施策を実行し、ブランド強化を推進していきます。

#### 2. モノ造り革新

モノ造り革新活動は確実に進展しています。コモンアーキテクチャー構想と一括企画の実行によって、開発効率の大幅な向上を目指します。また、次世代商品においては、現行車両と比較し、20%のコスト改善を計画しております。加えて、フレキシブル生産体制の構築により、将来の設備投資を大幅に抑制する見通しです。

#### 3. 環境・安全技術

すべてのお客様に「走る喜び」と「優れた環境安全性能」を提供するため、平成27年までにグローバルで販売するマツダ車の平均燃費を平成20年比で30%向上させることを目指しています。「マツダ スカイ コンセプト」\* に基づく次世代のエンジンやトランスミッションなどパワートレインの開発、車両の軽量化などクルマの基本性能の徹底的な向上と、アイドリングストップ、減速エネルギー回生、ハイブリッドシステムと段階的に電気デバイスを組み合わせていくビルディングブロック戦略により環境・安全技術を進化させていきます。トヨタ自動車株式会社とプリウスのハイブリッド技術のライセンス供与についての合意を行うなど、これらの商品開発は計画どおりに進捗しております。

#### 4. 新興市場

海外生産拠点の拡充、販売体制の強化も順調に推移しています。アセアン地域では、平成21年10月に、フォード モーター カンパニーとの合弁事業であるオートアライアンス（タイランド）の新乗用車工場、アジア大洋州地域に向けた「マツダ2（日本名デミオ）」の生産を開始しました。また、中国市場での生産・販売も今後さらに拡大していく予定です。

#### 5. フォードシナジー

当社筆頭株主であるフォード モーター カンパニーとの提携関係について、引き続き緊密な戦略的関係を維持します。開発、生産及び合弁事業などにおいて、相互のシナジー最大化を追求していきます。

\* 平成23年以降導入予定のエンジン、トランスミッションのコンセプト名です。

これら中長期施策の進捗状況と現在の需要予測・為替・マーケットシェアなどの事業環境をベースに、今後、中長期施策を計画どおり実現するとの前提において、平成28年3月期での経営指標は、以下のとおりです。

平成28年3月期 経営指標の見通し

- ・グローバル販売台数 170万台
- ・連結営業利益 1,700億円
- ・RO S（連結売上高営業利益率）5%以上

なお、未参入新興市場戦略や電気自動車への対応などの新規戦略は現在検討中であり、上記経営指標には、その影響額を含んでおりません。今後、新規戦略が具体化した時点で、その影響を反映していく予定です。

#### 4 【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月25日）現在において予想される主なリスクを記載したものであり、ここに記載されたものが当企業集団の全てのリスクではありません。

##### (1) 当企業集団の事業を取り巻く経済情勢

当企業集団は、日本を始め北米、欧州、アジアを含む全世界に製品を販売しております。従いまして、それぞれの市場における景気後退及び需要縮小は、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国政府によるスクラップインセンティブ\*などの需要喚起策により一部主要市場では需要の改善傾向が見られます。しかし、需要喚起策の終了後の影響を見通すことは困難であり、需要動向が急激に変動した場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

\*スクラップインセンティブ：旧車から新車に代替する際に補助金を支給する制度

##### (2) 為替レート、特に米ドルとユーロの円との為替レート

当企業集団は、日本から全世界に製品を輸出しているため、為替レートの変動は当企業集団の経営成績と財政状態に影響を与えます。特に米ドルとユーロの円高は、利益率と価格競争力を低下させる可能性があります。また、為替レート変動リスクを最小限にするために一部取引において為替予約等を行っておりますが、為替レートが円安方向に変動することにより機会損失が発生する可能性があります。

##### (3) 他社との提携、合併の成否

当企業集団は、商品の開発、生産、販売に関し、技術提携や合併等の形で、他社と共同活動を行っております。これにより経営資源の最適化、集中化及び相乗効果を期待しています。しかしながら、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、期待される結果が出ず、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 環境等に関する法的規制

当企業集団は、事業展開する各国において、燃費及び排ガス、車両の安全性、製造工場からの汚染物質排出レベルに関する規制など、様々な法的規制を受けております。今後、法的規制の強化によりコストが増加し、当企業集団の経営成績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競争力

当企業集団が製品を販売している全世界の自動車市場においては、多様な競合相手が存在しております。市場での競争力の維持強化は当企業集団の成長にとって非常に重要であり、そのために開発・製造・販売等において競争力の強化に向けた取り組みを進めております。しかしながら、市場の予測が十分でなかった場合、あるいは技術力や生産上の問題等により、魅力ある製品を適切な時期に投入することが出来なかった場合、あるいはお客様の価値観または変化に対応した流通網、販売手法を効果的に展開できなかった場合、販売シェアの低下や製品価格の低下を含め、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品の調達

当企業集団は、原材料及び部品の購入を複数のグループ外のサプライヤーに依存しております。需給の逼迫や供給能力の制約、契約条件の変更または破棄等により、当企業集団の生産に必要な量を確保することが困難になる場合、あるいは需給の逼迫などにより、当企業集団が調達している原材料の価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や価格への転嫁などにより吸収できない場合、製品の生産状況の悪化やコスト上昇を招く可能性があり、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国際的な事業活動に伴うリスク

当企業集団は、日本を始め全世界に製品を販売しており、米国、欧州及び発展途上市場や新興市場を含む海外市場において事業活動を行っております。これらの海外市場での事業展開には以下のようなリスクが内在しており、当該リスクの顕在化により、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 不利な政治、経済要因
- ・ 法律または規則の変更による障害
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備のインフラ
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ テロ、戦争あるいは疾病その他の要因による社会的混乱

(8) 知的財産権による保護

当企業集団は、事業の優位性を確保するために他社製品と区別化できる技術とノウハウの蓄積、それらの保護並びに、第三者の知的財産権に対する侵害予防に努めています。それにもかかわらず、認識または見解相違により、第三者からその知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、当企業集団として製造販売中止、あるいは損害賠償などが必要となった場合には、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、特定の地域では当企業集団の知的財産権が完全に保護されない場合があります。第三者が当企業集団の知的財産を無断使用して類似した製品を製造した場合、多額の訴訟費用のみならず製品区別化が図れないことによる販売減少により、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当企業集団は、市場の要求に応えるべく品質改善に努める一方で、製品の安全性の確保にも最善の努力を注いでいます。しかしながら予測できない原因により製品に欠陥が生じ、大規模なリコール等が発生する可能性は皆無ではありません。そのような事態が発生した場合には、多額のコスト発生や市場信頼性の失墜など、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害や事故に関するリスク

当企業集団は、製造設備等の主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施すると共に、財務リスクを最小化すべく災害保険加入等の対策を行っております。しかしながら大規模な地震、台風等の自然災害及び火災等の事故の発生により製品供給に重大な支障を来したした場合、当企業集団の経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和54年、フォード モーター カンパニーとの間にグローバルなパートナーシップを構築し、その後も、両社は提携関係を一層発展、強化させてきました。平成8年には、提携関係を一段と強化する旨合意し、同社は当社の発行済株式総数の33.4%を所有することとなりました。平成20年11月19日、同社は、その所有する当社株式の一部を売却し、当社の発行済株式総数の13.8%を所有することとなりました。その後、当社が、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び同年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を行ったことにより、同社は、当社の発行済株式総数の11.0%を所有することとなりましたが、同社は引き続き当社の筆頭株主であり、当社は同社との合併事業を継続するとともに、プラットフォームとパワートレインの共有化も継続するなど、両社の戦略的關係に変更はありません。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団は、従来の「“Zoom - Zoom”（ズーム・ズーム）」に体现されるマツダのブランド価値を、さらに進化・向上して行く技術開発長期ビジョンとして「サステナブル“Zoom - Zoom”宣言」を平成19年3月に策定しました。この宣言を通じて、地球環境と交通環境のサステナブルな未来に向けた技術開発を推進することにより、お客様の心を魅了するデザイン、及び、運転する楽しさの継続的な強化とともに、環境安全性能の更なる向上に取り組んでいます。また「モノ造り革新」の推進により、多様化するお客様のニーズに対応してそれぞれの商品の競争力を向上させる柔軟性と開発・生産効率の向上の高い次元での両立に取り組んでいます。

研究開発体制として、国内では、新商品の企画・デザイン・設計・実験研究、並びに新技術の先行研究を行う「本社R&D部門」と「マツダR&Dセンター横浜」があります。海外では、米国の「マツダモーターオブアメリカ, Inc.」、ドイツの「マツダモーターヨーロッパGmbH」、及び中国の「マツダ（中国）企業管理有限公司」の各R&D部門との連携、さらには、フォードモーターカンパニーとの共同開発を実施し、それぞれの市場特性に適合した商品の研究開発を行っています。

当連結会計年度における市場への新車導入として、スポーツコンパクト「アクセラ」があります。今回が2代目となる同車は、“再びカスタマーの期待を超える”を開発コンセプトとして、従来から評価の高いスポーティーな走りとスタイリングを継承し、さらに進化させています。加えて、質感が高く機能性に優れた室内空間、また、アイドリングストップ機構「i-stop（アイ・ストップ）」を採用するなどの先進の環境・安全性能も実現しています。

また、パワートレイン領域では、平成23年以降導入予定のマツダ車の環境性能とダイナミックパフォーマンスを飛躍的に向上させる次世代PT開発コンセプト「マツダ スカイ コンセプト」\*、次世代ガソリンエンジンコンセプト「マツダ スカイ ジー」\*、次世代ディーゼルエンジンコンセプト「マツダ スカイ ディー」\*、次世代オートマチックトランスミッションコンセプト「マツダ スカイ ドライブ」\* を第41回東京モーターショーで世界初公開しました。次世代ガソリンエンジンコンセプト「マツダ スカイ ジー」\* は、熱効率を改善して燃費性能と出力性能を大幅に高めた次世代の直噴ガソリンエンジンで、現行2.0Lエンジン比で燃費・出力（トルク）を約15%改善、アクセラクラスの車両に搭載した場合で、現行デミオ並みの低燃費を実現します。次世代ディーゼルエンジンコンセプト「マツダ スカイ ディー」\* は、低燃費・高出力と低エミッションを両立させた次世代クリーンディーゼルエンジンで、現行2.2Lエンジン比で燃費を約20%改善、アテンザクラスの車両に搭載した場合で、現行デミオ並みの低燃費を実現します。次世代オートマチックトランスミッションコンセプト「マツダ スカイ ドライブ」\* は、従来型に比べ、燃費性能とダイレクト感を大幅に向上させた高効率オートマチックトランスミッションです。

環境対応技術として、塗装領域では、塗料に含まれる揮発性有機化合物（VOC：Volatile Organic Compounds）と塗装工程で消費されたエネルギーによるCO2排出量を世界最高水準にまで抑制する革新的な水性塗装技術「アクアテック塗装」の開発に成功し、宇品第一工場へ導入しました。これは、既に当社が全工場導入済みの「スリー・ウェット・オン塗装」で実現している世界最高水準の低CO2排出量を維持したまま、VOCの排出量をさらに57%削減する世界で最も環境負荷の少ない水性塗装技術です。

また、電気自動車関連のインフラ整備やバッテリーの二次利用などの領域において、今後の研究開発活動の基盤を強化することを目的として、クリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの共同実証プロジェクト「つくば環境スタイル実証プロジェクト」に参画しました。具体的には、電気自動車のベース車両として「マツダデミオ」3台を提供するとともに、車両の仕様検討、評価などの協力を行なっています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は852億円となりました。

\* 平成23年以降導入予定のエンジン、トランスミッションのコンセプト名です。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績

当連結会計年度の当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下、「当企業集団」）を取り巻く事業環境は、米国の金融危機に端を発した景気後退の後、各国政府による景気対策の効果等により底打ちの様相を呈しております。しかし、自動車需要は、堅調な中国などの新興市場を除き、緩やかな回復基調にあるもののその勢いは弱く、為替も円高基調が継続するなど、依然として厳しい状況が続きましました。

このような状況の中、当企業集団は、収益改善施策を着実に実行してまいりました。第1四半期連結会計期間までに在庫水準の適正化を完了し、また、コスト改善活動を加速し、1千億円を超える固定費の削減を行うなど、スリムで筋肉質な経営体質へ転換するための取り組みを強化いたしました。その結果、現在の円高環境の下で国内工場稼働率80%でも利益を確保できるコスト構造への転換を実現いたしました。

当期の市場別販売台数は、国内では、既存車種の販売台数が減少したものの、新型アクセラの市場導入により、前期比1.0%増の221千台となりました。一方、海外では、北米は、前期比11.7%減の307千台となりました。欧州は、主にロシアでの販売が減少したことにより、前期比25.7%減の239千台となりました。中国は、「マツダ6（日本名アテンザ）」等の牽引により、前期比45.8%増の196千台となりました。その他の市場では、前期比3.5%減の230千台となりました。これらを合計したグローバル販売台数は、前期比5.4%減の1,193千台となりました。

売上高は、販売台数の減少及び主要通貨の円高影響等により、前期比3,720億円減少の2兆1,639億円（前期比14.7%減）となりました。営業損益は、販売台数の減少及び円高影響を上回るコスト改善により前期比378億円増加し、95億円の利益となりました。また、経常利益は46億円となり、当期純損益は65億円の損失となりました。なお、関係会社事業損失引当金と環境対策引当金の計上に伴う特別損失の発生等により、当期純損益での赤字は残るものの、第2四半期連結会計期間以降、全ての利益レベルでの黒字化を達成し、さらに黒字幅も拡大するなど、業績は着実に回復しております。

### (2) 財政状態

当期末の総資産は、増資等の影響に伴う現金及び預金の増加により、前期末から1,468億円増加し、1兆9,478億円となりました。また、有利子負債は、運転資金の改善による借入金の減少等により、前期末より312億円減少しております。なお、負債合計は、生産台数の回復に伴う仕入債務の増加等があり、前期末より517億円増加し、1兆4,380億円となりました。

純資産は、新株式発行により資本金及び資本剰余金が増加し、自己株式処分により自己株式の控除額が減少したことなどにより、前期末より951億円増加し、5,098億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末より3.2ポイント増加し、26.1%となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内工場の稼働率回復に伴う運転資金の改善等により1,116億円の増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資207億円等により、443億円の減少となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、674億円の増加となりました。「連結フリー・キャッシュ・フローの通期黒字化」という期初の見通しに対し、第2四半期連結会計期間以降黒字を継続し、通期でも黒字化を達成することができました。

また財務活動によるキャッシュ・フローは、新株式発行や自己株式の処分等により、610億円の増加となりました。

有利子負債から現金及び現金同等物の期末残高を除いた純有利子負債は、3,758億円となり、純有利子負債自己資本比率は、74%となりました。

資金調達につきましては、平成21年10月に公募増資及び自己株式の処分を行い、同年11月に第三者割当増資を行うことにより総額933億円の資金調達を行いました。また、784億円の長期借入を実行いたしました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当企業集団(当社及び連結子会社)では、重点的かつ効率的な投資に努め、新製品及び合理化・省力化のための生産設備、新技術・新商品のための研究開発設備などを中心に、全体で298億円の設備投資(無形固定資産に係るものを含む)を実施いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
本社及び本社工場 (広島県安芸郡府中町) (広島県広島市南区)	自動車・部 品の製造設 備、研究開 発施設、本 社業務施設	[5] 2,173 (43)	221,317 (4,390)	53,993 (358)	114,198	9,973	9,967	409,448 (4,748)	15,927
防府工場 (山口県防府市)	自動車・部 品の製造設 備	1,329 (28)	18,383 (343)	15,392 (205)	41,115 (8)	5,932	2,544	83,366 (556)	3,979
三次事業所 (広島県三次市)	部品の製造 設備、研究 開発施設	1,687	4,173	3,843	4,134	108	303	12,561	157
東京本社 (東京都千代田区)	販売管理業 務施設等			106	119	3	40	268	112
大阪支社 (大阪府大阪市北区)	販売管理業 務施設等			17			2	19	48
マツダR&Dセンター 横浜 (神奈川県横浜市神奈川区)	研究開発施 設	37	4,511	1,996	142	4	106	6,759	58
販売会社・流通センター 他 (大阪府堺市西区他)	販売流通施 設	[199] 1,122 (49)	49,303 (2,114)	11,962 (1,071)	794 (60)	7	127	62,193 (3,245)	155
病院・寮他 (広島県安芸郡府中町他)	福利厚生施 設	[21] 159 (4)	12,317 (422)	7,670 (149)	93 (22)	322	236	20,638 (593)	372

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他		合計
倉敷化工(株)	本社及び本 社工場他 (岡山県倉敷市 他)	部品の製造 設備、本 社業務施設	[14] 77	1,122	766 (87)	562 (321)	1,106	272 (21)	3,828 (429)	762
マツダ中販 (株)	大阪事業部 他 (大阪府枚方市 他)	中古車の販 売施設及び 整備設備	[6] 9	1,040	171	17	4	3	1,235	84

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
マロックス 株	防府物流センター他 (山口県防府市他)	物流施設	[86] 152	2,845	2,407	318	81	296	5,947	1,350
マツダ エース株	本社他 (広島県安芸郡府中町他)	本社業務施設他	130 (20)	2,354 (1,328)	1,176 (306)	50	1	51	3,632 (1,634)	624
トーヨー エイテック株	本社及び本社工場他 (広島県広島市南区他)	工作機械の製造設備、 本社業務施設	120 (0)	1,930 (2)	626 (7)	2,756		115	5,427 (9)	686
マツダパーツ 株	近畿支社他 (大阪府大阪市浪速区他)	部品の保管施設他	[8] 40 (5)	3,266 (580)	640 (81)	38	54	28 (1)	4,026 (662)	480
㈱関東マツダ等自動車販売会社16社	本社及び営業所 (東京都板橋区他)	自動車・部品の販売施設及び整備設備	[610] 998 (39)	114,853 (3,975)	32,556 (1,432)	7,448	1,078	815	156,750 (5,407)	9,446

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 面積 (千㎡)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	本社(米国・カリフォルニア州アーバイン市)	自動車・部品の販売管理業務施設	[1,380] 514	237	1,270	644	10,201	1,382	13,734	775
マツダモーターズ(ドイツランド)GmbH	本社(ドイツ・ノルトラインウエストファーレン州レバークーゼン市)	自動車・部品の販売管理業務施設	85	696	1,694	2,084		211	4,685	145
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	本社(ベルギー・アントワープ州ウィルブローク市)	自動車・部品の販売管理業務施設			1,932	1,388	58	703	4,081	943
コンパニアコロニアアウトモトリスS.A.	本社及び本社工場(コロンビア・ボゴタ市)	自動車の製造設備、本社業務施設	60	1,528	1,004	648		278	3,458	426

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定並びに無形固定資産の金額は含んでおりません。

2 上記中の[外書]は、連結会社以外からの主要な賃借設備であります。

3 上記中の(内書)は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。ただし、転貸のものは除いて表示してありません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年度から平成23年度の設備投資計画の総額は1,500億円(無形固定資産に係るものを含む)であり、内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手 年月	完成 予定 年月	必要性/ 目的
			総額	既支払額				
提出会社	本社工場・防府工場他 (広島県広島市南区他)	自動車・ 部品の 製造設備	106,800	15,359	自己資金、 借入金、社 債及び増 資資金等	平成21 年4月 以降	平成24 年3月 迄	主として環 境・安全対 応車用設備 投資等
	本社・ マツダR&Dセンター 横浜他 (広島県広島市南区他)	研究開発 設備他	13,100	2,748	同上	同上	同上	環境関連研 究設備等
	流通センター・病院他 (大阪府堺市西区他)	販売流通・ 福利厚生 施設他	12,500	2,321	自己資金、 借入金及 び社債等	同上	同上	設備更新等
連結 子会社		自動車・ 部品の製造 設備他	17,600	4,604	自己資金 及び借入 金等	同上	同上	同上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,780,377,399	1,780,377,399	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	1,780,377,399	1,780,377,399		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,675 (注) 1, 2	1,675 (注) 1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,675,000 (注) 2	1,675,000 (注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	444(注) 4, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 444(注) 4, 5 資本組入額 222(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権を付与された者(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することができる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成22年3月31日までに失効した新株予約権の数179個、新株予約権の目的となる株式の数179,000株を含んでおります。
- 3 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成22年5月31日までに失効した新株予約権の数179個、新株予約権の目的となる株式の数179,000株を含んでおります。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

- 5 平成21年10月5日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資を実施しております。これにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整し記載しております。

会社法第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月27日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,092(注)1,2	2,092(注)1,3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,092,000(注)2	2,092,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	744(注)4,5	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 744(注)4,5 資本組入額 372(注)5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員 の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)においても、権利を行使することが できる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、 に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者 との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。	同左



- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成22年3月31日までに失効した新株予約権の数175個、新株予約権の目的となる株式の数175,000株を含んでおります。
- 3 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成22年5月31日までに失効した新株予約権の数193個、新株予約権の目的となる株式の数193,000株を含んでおります。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

- 5 平成21年10月5日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これらにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整し記載しております。

平成19年 6 月26日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	2,053(注) 1, 2	2,053(注) 1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,053,000(注) 2	2,053,000(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	684(注) 4, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成21年 7 月 1 日 ~ 平成24年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 684(注) 4, 5 資本組入額 342(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員 の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)において、権利を行使することが できる。但し、従業員が自己都合により退職した場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、 に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者 との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成22年3月31日までに失効した新株予約権の数113個、新株予約権の目的となる株式の数113,000株を含んでおります。
- 3 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成22年5月31日までに失効した新株予約権の数129個、新株予約権の目的となる株式の数129,000株を含んでおります。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

- 5 平成21年10月5日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これらにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整し記載しております。

平成20年 6 月25日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成22年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	2,012(注) 1, 2	2,012(注) 1, 3
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,012,000(注) 2	2,012,000(注) 3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	579(注) 4, 5	同左
新株予約権の行使期間	平成22年 7 月 1 日 ~ 平成25年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 579(注) 4, 5 資本組入額 290(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の付与を受けたもの(以下「新株予約権者」という。)は、その地位を喪失した場合(取締役・執行役員 の退任、従業員の定年退職・会社都合退職など。)において、権利を行使することが できる。但し、自己都合により辞任又は退職した場合は、この限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続を認める。但し、 に規定する契約に定める条件による。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者 との間で締結する契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社若しくは資本下位会社とする組織再編(合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転)を行う場合において、組織再編を実施する際に定める契約書又は計画書等の規定される比率に従い、新株予約権者に対して、組織再編により存続会社若しくは資本上位会社となる株式会社の新株予約権を交付することができるものとする。	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成22年3月31日までに失効した新株予約権の数43個、新株予約権の目的となる株式の数43,000株を含んでおります。
- 3 「新株予約権の数(個)」欄及び「新株予約権の目的となる株式の数(株)」欄には、平成22年5月31日までに失効した新株予約権の数57個、新株予約権の目的となる株式の数57,000株を含んでおります。
- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)するときは、次の算式により払込価額を調整するものとし、1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとします。

- 5 平成21年10月5日開催の当社取締役会決議に基づき、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を払込期日とする第三者割当増資を実施しております。これらにより「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整し記載しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年6月30日 (注)1	8,530	1,232,441	1,305	121,600	1,305	105,738
平成17年7月28日 (注)2		1,232,441		121,600	74,248	31,490
平成17年7月1日～ 平成18年3月31日 (注)1	174,901	1,407,342	26,760	148,360	26,760	58,250
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1	7,536	1,414,878	1,153	149,513	1,153	59,403
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	3,631	1,418,509	555	150,068	555	59,958
平成21年10月21日 (注)3	315,198	1,733,707	31,667	181,735	31,667	91,625
平成21年11月12日 (注)4	46,670	1,780,377	4,765	186,500	4,765	96,390

- (注) 1 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加であります。  
2 平成17年6月24日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づき、債権者保護手続を完了し、その他資本剰余金へ振替したものであります。  
3 有償一般募集  
発行価格：213円 発行価額：204.20円 資本組入額：100.47円  
なお、募集による新株式発行と同時に、自己株式の処分による普通株式96,802千株の売出しを行っております。  
4 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）  
発行価格：204.20円 資本組入額：102.10円 割当先：野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	75	79	750	482	44	71,330	72,761	
所有株式数 (単元)	20	562,912	28,740	179,442	743,771	232	262,599	1,777,716	2,661,399
所有株式数 の割合(%)	0.00	31.66	1.62	10.09	41.85	0.01	14.77	100.00	

(注) 自己株式は10,132,155株であり、「個人その他」欄に10,132単元及び「単元未満株式の状況」欄に155株含まれております。なお、自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質的に所有している株式数は10,131,155株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フォード モーター カンパニー (常任代理人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)	One American Road Dearborn Michigan 48126, USA (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	195,493	10.98
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	360 N. Crescent Drive Beverly Hills California 90210, USA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	89,738	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	86,867	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	71,755	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	51,824	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	46,683	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	40,410	2.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	29,753	1.67
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	27,210	1.53
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	25,623	1.44
計		665,356	37.37

(注) 1 フィデリティ投信株式会社及び共同保有者は、平成22年4月7日付で提出している大量保有報告書(変更報告書)によると平成22年3月31日現在で、135,527,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式の確認ができませんので、上記株主の状況には含めておりません。  
なお、それぞれの会社の所有株式数は、以下の通りです。

フィデリティ投信株式会社 5,443,000株  
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC) 130,084,000株

2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,131,000 (相互保有株式) 普通株式 214,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,767,371,000	1,767,371	同上
単元未満株式	普通株式 2,661,399		同上
発行済株式総数	1,780,377,399		
総株主の議決権		1,767,371	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数(株)
マツダ株式会社	155
ヨシワ工業株式会社	765
計	920

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	10,131,000		10,131,000	0.57
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	113,000		113,000	0.01
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神町 1番48号	101,000		101,000	0.01
計		10,345,000		10,345,000	0.58

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日の定時株主総会において、特定の当社取締役、執行役員、従業員及び連結対象会社取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 19 当社従業員 590 連結対象会社取締役 113
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月27日、平成19年6月26日及び平成20年6月25日の定時株主総会において、特定の当社取締役、執行役員、従業員及び連結対象会社取締役に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議されたストックオプション制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 17 当社従業員 595 連結対象会社取締役 111
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成19年 6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 589 連結対象会社取締役 97
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	平成20年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 593 連結対象会社取締役 87
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成20年6月25日)での決議状況 (取得期間平成20年6月26日～平成21年6月25日)	1,400,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	1,400,000	842,896,000
当事業年度における取得自己株式		
残存授権株式の総数及び価額の総額		57,104,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		6.34
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		6.34

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20,986	4,805,634
当期間における取得自己株式 (注)	2,206	583,794

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	96,802,000	20,796,941,680		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (注) (ストックオプションの行使) (単元未満株式の買増請求)	8,745	2,050,984		
保有自己株式数 (注)	10,131,155		10,133,361	

(注) 当期間におけるストックオプションの行使、単元未満株式の買増請求及び保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当金については、各期の業績並びに経営環境等を勘案して決定することを方針とし、安定的な配当の実現と着実な向上に努めることとしております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき当事業年度におきましては、中間配当を無配とさせていただきましたが、期末配当につきましては、3円とさせていただきます。従いまして、当期の年間配当金を1株当たり3円としております。

なお、内部留保金につきましては、競争力強化のため設備投資、研究開発費等への投資に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会	5,311	3

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	727	849	727	672	296
最低(円)	346	593	325	113	166

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	238	213	216	253	255	265
最低(円)	180	171	179	212	214	223

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	社長兼CEO (最高経営責任者)	山内 孝	昭和20年1月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年1月 当社企画本部長 平成8年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年12月 当社専務取締役 平成14年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年4月 当社取締役副社長執行役員 平成19年6月 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年11月 当社代表取締役社長兼CEO(最高経営責任者) 平成22年6月 当社代表取締役会長 社長兼CEO(最高経営責任者)(現)	(注)2	77
代表取締役	副社長執行役員 (社長補佐、研究開発・生産・購買・品質統括)	山木 勝治	昭和19年9月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社技術本部長 平成10年6月 当社取締役 平成14年6月 当社執行役員 平成15年8月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年11月 当社代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	52
代表取締役	専務執行役員 兼CFO (最高財務責任者) 〔企画・商品収益管理統括、財務・コスト革新担当〕	尾崎 清	昭和23年1月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年1月 当社企画本部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年6月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役専務執行役員 平成20年11月 当社代表取締役専務執行役員兼CFO(最高財務責任者)(現)	(注)2	58
代表取締役	専務執行役員 (社長補佐、 フォード提携関係統括)	トーマス・エイ・エイチ・ピクストン (Thomas A. H. Pixton)	1952年9月18日生	2003年10月 フォードオブヨーロッパ プロダクトディベロップメント エグゼクティブディレクター 2006年5月 フォードモーターカンパニー プレミアオートモーティブグループ エグゼクティブディレクター 2008年4月 同社プロダクトディベロップメント エグゼクティブディレクター 2009年11月 当社専務執行役員 2010年6月 当社代表取締役専務執行役員(現)	(注)2	0
取締役	専務執行役員〔研究開発・プログラム開発推進担当〕	金井 誠太	昭和25年1月17日生	昭和49年10月 当社入社 平成14年8月 当社車両コンポーネント開発本部長 平成15年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社専務執行役員 平成18年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成19年4月 株式会社マツダE&T代表取締役社長(現)	(注)2	29
取締役	専務執行役員 (グローバルマーケティング・グローバル販売・カスタマーサービス統括)	若山 正純	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年1月 当社マーケティング本部長 平成11年6月 当社取締役 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	60

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	専務執行役員 〔CSR・環境・広 報担当、CFO(最高 財務責任者)補 佐、法人販売補 佐〕	原 田 裕 司	昭和26年9月20日生	平成14年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年11月 平成21年6月	株式会社三井住友銀行執行役員国際 統括部長 株式会社日本総合研究所常務執行役 員 同社取締役兼専務執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	9	
取締役	専務執行役員〔経 営企画・商品戦略 ・商品収益管理担 当、コスト革新担 当補佐〕	丸 本 明	昭和32年8月18日生	昭和55年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社主査本部主査 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	23	
取締役	専務執行役員〔生 産・物流・ITソ リューション担 当、コスト革新担 当補佐、研究開発 担当補佐〕	小 飼 雅 道	昭和29年8月24日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社執行役員防府工場長 当社常務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	14	
監査役 (常勤)		山 本 順 一	昭和23年4月23日生	昭和48年4月 平成10年6月 平成13年3月 平成17年6月	当社入社 当社技術研究所副所長 当社技術研究所長 当社監査役(現)	(注)4	22	
監査役 (常勤)		見 立 和 幸	昭和27年3月12日生	昭和49年4月 平成13年3月 平成17年5月 平成20年5月 平成22年6月	当社入社 当社商品企画ビジネス戦略本部副本 部長 当社広報渉外本部長 当社広報本部長 当社監査役(現)	(注)5	5	
監査役		坂 井 一 郎	昭和17年5月3日生	昭和43年4月 平成11年12月 平成13年5月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成18年2月 平成19年6月	検事任官 横浜地方検察庁検事正 法務省法務総合研究所長 広島高等検察庁検事長 福岡高等検察庁検事長 弁護士登録(第一東京弁護士会)(現) 東レ株式会社社外監査役 キユーピー株式会社社外監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	9	
監査役		赤 岡 功	昭和17年6月24日生	昭和61年7月 平成11年8月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	京都大学教授 京都大学副学長 県立広島大学長 (現 公立大学法人県立広島大学) 公立大学法人県立広島大学 理事長兼学長(現) 当社監査役(現)	(注)6	0	
監査役		平 澤 正 英	昭和22年9月15日生	平成15年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月	株式会社三井住友銀行常務取締役兼 常務執行役員 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ取締役 同行専務取締役兼専務執行役員 同行副頭取兼副頭取執行役員 同行取締役 同行監査役(非常勤) 株式会社三井住友フィナンシャルグ ループ常任監査役 株式会社ロイヤルホテル代表取締役 会長(現) 当社監査役(現)	(注)4	0	
計								358

- (注) 1 監査役 坂井一郎、赤岡 功及び平澤正英は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 2 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社では執行役員制度を導入しております。執行役員は上記記載の取締役9名の他に、以下の24名であります。
- |        |                 |  |
|--------|-----------------|--|
| 常務執行役員 | ジェームズ・ジェイ・オサリバン | マツダモーターオブアメリカ, Inc.<br>(マツダノースアメリカンオペレーションズ)<br>社長兼CEO         |
| 常務執行役員 | 江川 恵 司          | マツダモーターオブアメリカ, Inc.<br>(マツダノースアメリカンオペレーションズ)<br>執行副社長(EVP)兼COO |
| 常務執行役員 | 稲 本 信 秀         | 国内営業担当、国内営業本部長   |
| 常務執行役員 | 龍 田 康 登         | 開発担当補佐(モノ造り革新担当)、<br>トヨタエイトック株式会社代表取締役社長<br>品質担当               |
| 常務執行役員 | 太刀掛 哲           | 車両開発・電気駆動システム開発・技術研究<br>所担当、コスト革新担当補佐                          |
| 常務執行役員 | 金 澤 啓 隆         | 秘書・グローバル監査・人事・コーポレート<br>業務推進・コンプライアンス・リスクマネジ<br>メント・病院担当       |
| 常務執行役員 | 黒 沢 幸 治         | カスタマーサービス担当、<br>マツダパーツ株式会社代表取締役社長                              |
| 常務執行役員 | 川 上 浩 三         | 海外販売担当、海外販売本部長、<br>マツダ・サウス・イースト・アジア, Ltd. 社<br>長               |
| 常務執行役員 | 中 峯 勇 二         | マツダモーターヨーロッパGmbH社長兼CEO   |
| 常務執行役員 | ジェフリー・エイチ・ガイトン  | 中国事業担当、<br>マツダ(中国)企業管理有限公司董事長兼執行<br>総裁                         |
| 常務執行役員 | 山 田 憲 昭         | 購買担当、コスト革新担当補佐   |
| 執行役員   | 今 井 一 基         | オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.<br>社長                                |
| 執行役員   | 楠 橋 敏 則         | 国内営業本部法人販売担当、<br>マツダ中販株式会社代表取締役社長                              |
| 執行役員   | 山 本 寛           | 企画担当補佐、渉外担当、東京本社統括(東京<br>駐在)                                   |
| 執行役員   | 光 田 稔           | 本社工場長  |
| 執行役員   | 中 野 雅 文         | 技術本部長  |
| 執行役員   | 菅蒲田 清 孝         | 商品企画・パワートレイン開発担当   |
| 執行役員   | 藤 原 清 志         | グローバル販売統括補佐、グローバルマーケ<br>ティング担当                                 |
| 執行役員   | 毛 籠 勝 弘         | 企画本部長  |
| 執行役員   | 古 賀 亮           | R&Dリエゾン室長  |
| 執行役員   | ポール・アール・ランドル    | 商品収益管理本部長  |
| 執行役員   | 古 玉 尚           | マツダモーターヨーロッパGmbH COO セール<br>ス&マーケティング                          |
| 執行役員   | フィリップ・ジェイ・ワリング  | 防府工場長  |
| 執行役員   | 内 田 成 明         |  |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は、以下のとおりであります。

(ア) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

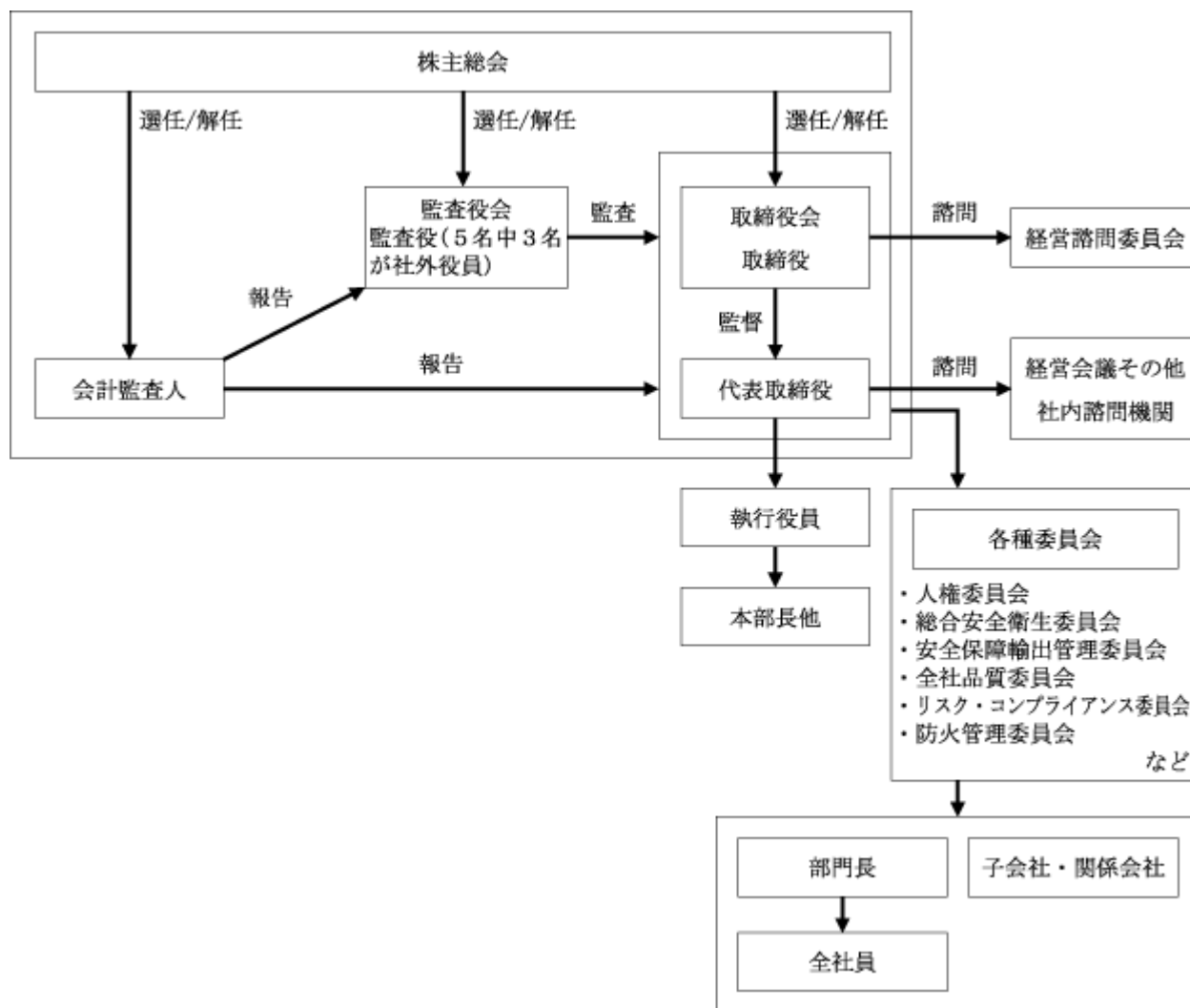
当社は監査役会設置会社であり、株主総会、取締役会、監査役会等の法定の機関に加え、全社重要方針・施策の審議や経営管理に必要な情報の報告等を行うための経営会議、その他社長の意思決定に資するための各種諮問機関を設けております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、執行と経営の分離により、監督機関としての取締役会の実効性向上を図るとともに、取締役会の審議の充実と執行役員レベルへの権限委譲等による意思決定の迅速化を図るなど、経営効率の一層の向上に努めております。当有価証券報告書提出日現在の体制は、取締役9名及び取締役兼務者を含む執行役員33名であります。

さらに、当社は、社外有識者及び当社取締役全員からなる経営諮問委員会を設置しております。経営諮問委員会は、年4回開催しており、卓越した専門知識・見識を有する各委員よりグローバルな視点から幅広い意見を得て、当社の経営に反映し、経営の透明性の向上を図っております。

当社は、取締役会や諮問機関での審議による経営の透明性向上、専門性・独立性の高い社外監査役の選任や監査役へのサポート体制の充実等による監査機能強化などにより、適切なコーポレート・ガバナンスの構築が可能であると考えており、本体制を採用しております。

当社の業務執行、監視の仕組みの状況は次のとおりです。





- (イ) 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」の状況
- A. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、各種決定書その他の取締役の職務の執行に係る情報については、情報取扱規程、情報取扱要領、文書保管・保存規程その他関係する社内規程に従い、適切に保存及び管理を行い、監査役から閲覧要請がある場合はその閲覧に供する。
- B. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. リスクマネジメント基本ポリシー、リスクマネジメント規程及びその他関係する社内規程に従い、個別のビジネスリスクについては各担当部門が、全社レベルのリスクについては各主管部門が適切に管理を行う。
- b. 経営上重大な事態や災害等の緊急事態が発生した場合は、危機管理規程に従い、必要に応じて緊急対策本部を設置するなど適切な措置を講じる。
- c. リスクマネジメントの推進は、リスクマネジメント担当役員が統括し、その推進業務は、リスク・コンプライアンス委員会で審議する全社推進方針に基づき、コーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部が主管する。
- C. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 経営計画のマネジメントについては、中長期の経営計画及び年度毎の事業計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。
- b. 業務執行のマネジメントについては、取締役会規程に定める付議事項に該当する事項すべてを取締役に付議する。
- c. 日常の職務遂行については、職務権限規程、業務分掌規程その他関係する社内規程に基づく執行役員間の役割分担及び執行役員への権限委譲等により効率的に行う。
- D. 取締役ないし使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- a. マツダ企業倫理行動規範の下、コーポレート業務推進担当役員をコンプライアンス担当役員とし、各部門長をコンプライアンス推進責任者とするコンプライアンス体制により、取締役その他の役員ないし従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための取り組みを行う。
- b. コンプライアンスの推進業務は、リスク・コンプライアンス委員会で審議する全社推進方針に基づき、コーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部が主管する。
- c. マツダ企業倫理行動規範の解釈・内容に関する迷いや疑問、マツダ企業倫理行動規範への抵触に関する疑問がある場合は、先ず上司に相談し、それでも解決されない場合はコーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部に相談する。
- d. 従業員が法令違反の事実を知ったときは、直ちに上司に報告する。当該従業員が、上司に報告することによっては問題が解決しないと判断したときは、速やかにマツダ・グローバル・ホットラインに通報する。マツダ・グローバル・ホットラインは、コーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部及び第三者機関（弁護士）に設置し、法令違反の事実を通報した人や調査に協力した人に対する報復や不利益取扱をしない。
- E. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当企業集団の業務の適正を確保するため、国内関係会社管理規程及び海外関係会社管理規程に基づく連携と統制、リスク管理体制・コンプライアンス体制等のグループ会社への展開、グループ会社監査の実施、当企業集団中の大会社の常勤監査役をメンバーとするグループ監査役連絡会を通じた監査役間の連携等を行う。
- F. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助する組織は監査役室とし、取締役の指揮命令に服さない従業員を置く。
- G. 上記Fの使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役室の所属従業員の人事異動及び人事評価については、人事部門は常勤監査役と事前協議を行う。

- H. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
  - b. 取締役及び執行役員は、重大な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分、その他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項については、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実該当しない場合であっても、監査役に報告する。
  - c. コーポレート業務推進本部コンプライアンス統括部は、マツダ・グローバル・ホットラインへの通報の状況等について定期的に監査役に報告する。
- I. その他監査役への監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行う。
  - b. 常勤監査役は、経営会議その他の重要会議に出席する。
  - c. 監査役ないし監査役会、内部監査部門及び会計監査人の間で、定期的に会合を行うなどの密接な連携をとる。
  - d. 監査役は会合、業務執行状況についてのヒアリング等により、取締役、執行役員及び主要部門長との意思疎通を図る。
  - e. 当企業集団中の大会社の常勤監査役をメンバーとするグループ監査役連絡会を定期的に開催し、情報交換を行うなどの連携をとる。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名で構成され、各監査役は監査役会が定めた年間計画に従って取締役の職務執行の監査を行っております。内部監査部門としては、グローバル監査部（専任29名）が、経営の健全化・効率化等に寄与することを目的として、経営の目標・方針・計画及び諸法規・諸規程に対する会社及び関係会社の業務活動の適法性及び合理性並びに内部統制の妥当性及び有効性を監査しております。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は高橋義則、濱田芳弘、伊藤邦光であり、あずさ監査法人に所属しております。継続関与年数については全員7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補1名、米国公認会計士2名、その他9名（うち公認会計士試験合格者6名を含む）であります。

#### < 監査役と会計監査人の連携状況 >

監査役と会計監査人との連携については、監査役ないし監査役会は会計監査人と定期的な会合をもち、会計監査人の監査計画、監査上の課題、監査結果などを聴取するとともに、監査役からも監査役の監査計画、監査の状況・結果など必要な情報を提供し、双方向での情報交換を行っており、緊密な連携の強化に努めております。また、棚卸資産、有価証券の実査等、一部、監査役・会計監査人共同での監査も実施しております。加えて、監査役、会計監査人及び内部監査部門の三者間では定期的に会合を行うなどの連携をとっております。

#### < 監査役と内部監査部門等の連携状況 >

監査役は内部監査部門並びに内部統制及び財務統制推進部門と定期的に会合をもっています。監査役は、内部監査部門から当社及びグループ会社を対象とした内部監査の計画及び結果について、また、内部統制及び財務統制推進部門からも当社及びグループ会社を対象とした内部統制及び財務統制強化のための推進活動に関するそれぞれの計画とその進捗状況について報告を受けるとともに、監査役の監査活動の過程で入手した情報の提供、あるいは監査役の視点からの要望を伝えるなど双方向の情報交換を行っております。また、内部監査部門は監査役が開催するグループ監査役連絡会にも毎回出席しております。

#### < 監査役をサポート体制 >

監査役の職務を補助する組織として監査役室を置いております。監査役室には取締役の指揮命令に服さない従業員を置いており、その人事異動及び人事評価については、人事部門が常勤監査役と事前協議を行っております。社外監査役への情報の提供については、常勤監査役が経営会議その他の重要会議への出席その他日々の監査活動を通じて得た情報及びこれらに基づく所見などを、取締役会・監査役会の開催前もしくは監査役会において提供しております。

< 監査役への報告 >

取締役及び執行役員は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行っております。また、重要な訴訟・係争、会計方針の変更、重大な事故、当局から受けた行政処分、その他監査役会が取締役及び執行役員と協議して定める事項については、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実該当しない場合であっても、監査役に報告を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役は3名であります。

- (ア) 社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係  
当社の社外監査役は、当社との間に取引關係その他の利害關係はありません。
- (イ) 社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割  
当社の社外監査役は、取締役会において議案等に対し適宜質問や監査上の所感を述べるほか、取締役及び執行役員からの聴取等を行っており、客觀的かつ中立的な経営監視の充実に努めております。
- (ウ) 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方  
当社の社外監査役3名は、それぞれ固有の専門性に基づく知見を有するとともに、全員が財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。各社外監査役は、当社との間に取引關係その他の利害關係はありません。当社は専門性・独立性の高い社外監査役の選任に努めております。
- (エ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係  
当社の社外監査役は、取締役会で議案等に対し適宜質問や監査上の所感を述べており、監査役会において、会計監査人及び内部監査部門の監査計画及びその結果について説明を受け、意見交換を行い、所感を述べております。また、内部統制の状況や推進活動の進捗についても担当役員あるいは担当部門長から報告を受け、活発な意見交換を行っております。これらのほか、代表取締役との会合、取締役及び執行役員の職務執行状況の聴取および事業所、關係会社の視察なども行っております。
- (オ) 社外取締役に代わる社内体制を採用する理由  
当社は社外取締役を選任しなくても、取締役が相互牽制を行い、監査役がその役割を全うすることでガバナンス体制を構築することは可能であると考えております。その具体的な施策として、執行役員制度を導入し、少数の取締役による迅速な意思決定及び取締役会の活性化を図ることで、経営の透明性を高めております。  
また、社外監査役3名全員は、前述のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているほか、当社との間に取引關係その他の利害關係はありません。当社は専門性・独立性の高い社外監査役の選任に努めております。  
社外監査役は、取締役会において議案等に対し適宜質問や監査上の所感を述べるほか、取締役及び執行役員の聴取等を行っており、客觀的かつ中立的な経営監視の充実に努めております。  
さらに、当社は経営諮問委員会を設置しており、社外の有識者から客觀的な助言を得ております。

役員の報酬等

(ア) 当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	506	501	6			9
監査役 (社外監査役を除く。)	68	68				2
社外役員	33	33				4

(注) 1 上記の取締役及び監査役の員数には、平成21年11月19日付で退任した取締役1名及び平成21年6月24日開催の第143回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでいます。

2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含んでいません。ただし、上記9名の取締役は使用人兼務取締役ではありません。

(イ) 当社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、取締役については、会社業績及び個人成績に連動した体系に基づき、期初に目標を設定し、期末にその達成状況を所定の基準・プロセスに従って評価のうえ、最終的に社長が決定しております。なお、監査役については、監査役の協議により決めております。

株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 3,144百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(上場株式のうち貸借対照表計上額の上位10銘柄以内に該当するもの。)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	157,100	485	取引関係の円滑化のため

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、将来の経営環境の変化に応じた機動的な対応ができるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を買受けることができる旨定款に定めております。

**取締役の責任免除**

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

**監査役の責任免除**

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨および当該契約に基づく責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

**剰余金の配当の決定機関**

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	222	10	212	
連結子会社	83		82	
計	305	10	294	

**【その他重要な報酬の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、20百万円となります。

**(当連結会計年度)**

当社及び当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG各提携事務所に対して、監査証明及び非監査業務を委託しており、当連結会計年度における報酬の額は、134百万円となります。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

**(前連結会計年度)**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」となります。

**(当連結会計年度)**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、次期の監査計画を踏まえた監査時間の見積りをもとに、監査公認会計士の適切な業務遂行が確保される水準にあるか否かを総合的に勘案し、監査役会の同意のもと決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ定期的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	181,428	271,074
受取手形及び売掛金	132,355	172,489
有価証券	39,318	94,683
たな卸資産	<sup>1</sup> 214,388	<sup>1</sup> 210,872
繰延税金資産	67,985	60,311
その他	93,939	90,071
貸倒引当金	2,736	2,263
流動資産合計	726,677	897,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,975	143,217
機械装置及び運搬具（純額）	204,680	181,520
工具、器具及び備品（純額）	22,400	18,000
土地	<sup>3</sup> 441,265	<sup>3</sup> 433,827
リース資産（純額）	36,536	29,283
建設仮勘定	20,289	19,510
その他（純額）	256	214
有形固定資産合計	<sup>2, 5</sup> 877,401	<sup>2, 5</sup> 825,571
無形固定資産		
ソフトウェア	22,852	19,820
その他	4,226	3,531
無形固定資産合計	27,078	23,351
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>4</sup> 73,854	<sup>4</sup> 86,020
長期貸付金	6,004	5,813
繰延税金資産	72,940	88,182
その他	22,946	27,174
貸倒引当金	4,346	4,298
投資損失引当金	1,573	1,281
投資その他の資産合計	169,825	201,610
固定資産合計	1,074,304	1,050,532
資産合計	1,800,981	1,947,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	176,504	271,118
短期借入金	<sup>5</sup> 127,219	<sup>5</sup> 80,836
1年内返済予定の長期借入金	<sup>5</sup> 44,258	<sup>5</sup> 70,344
1年内償還予定の社債	-	<sup>5</sup> 100
リース債務	17,355	14,565
未払法人税等	10,328	8,041
未払金	16,914	17,777
未払費用	158,575	153,336
製品保証引当金	37,989	36,929
その他	27,420	23,545
流動負債合計	616,562	676,591
固定負債		
社債	95,000	<sup>5</sup> 95,850
長期借入金	<sup>5</sup> 429,654	<sup>5</sup> 429,113
リース債務	39,869	31,320
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 93,729	<sup>3</sup> 93,680
退職給付引当金	90,921	84,553
関係会社事業損失引当金	-	5,862
環境対策引当金	-	1,464
その他	20,515	19,521
固定負債合計	769,688	761,363
負債合計	1,386,250	1,437,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,068	186,500
資本剰余金	133,760	170,192
利益剰余金	86,874	80,268
自己株式	22,976	2,182
株主資本合計	347,726	434,778
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	131
繰延ヘッジ損益	1,230	1,498
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 136,032	<sup>3</sup> 136,160
為替換算調整勘定	69,483	61,583
在外子会社年金調整額	86	79
評価・換算差額等合計	65,393	73,131
新株予約権	340	445
少数株主持分	1,272	1,461
純資産合計	414,731	509,815
負債純資産合計	1,800,981	1,947,769



## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,535,902	2,163,949
売上原価	1 2,021,851	1,710,699
売上総利益	514,051	453,250
販売費及び一般管理費	2, 3 542,432	2, 3 443,792
営業利益又は営業損失 ( )	28,381	9,458
営業外収益		
受取利息	3,327	1,936
受取配当金	225	140
受取賃貸料	2,179	2,035
持分法による投資利益	-	8,667
為替差益	29,057	-
その他	2,785	3,143
営業外収益合計	37,573	15,921
営業外費用		
支払利息	14,224	13,947
持分法による投資損失	2,665	-
為替差損	-	807
債権売却損	5,376	1,397
その他	5,607	4,584
営業外費用合計	27,872	20,735
経常利益又は経常損失 ( )	18,680	4,644
特別利益		
固定資産売却益	4 562	4 204
投資有価証券売却益	77	10
関係会社株式売却益	-	440
投資損失引当金戻入額	-	227
収用補償金	251	311
その他	16	5
特別利益合計	906	1,197
特別損失		
固定資産除売却損	5 3,269	5 3,216
減損損失	6 28,262	6 2,495
関係会社事業損失引当金繰入額	-	5,862
環境対策引当金繰入額	-	1,464
その他	2,034	69
特別損失合計	33,565	13,106
税金等調整前当期純損失 ( )	51,339	7,265
法人税、住民税及び事業税	16,332	13,381
在外子会社法人税等引当戻入額	-	6,169
法人税等調整額	4,271	8,192
法人税等合計	20,603	980
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	453	193
当期純損失 ( )	71,489	6,478

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	150,068	150,068
当期変動額		
新株の発行	-	36,432
当期変動額合計	-	36,432
当期末残高	150,068	186,500
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	133,838	133,760
当期変動額		
新株の発行	-	36,432
自己株式の処分	78	-
当期変動額合計	78	36,432
当期末残高	133,760	170,192
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	167,332	86,874
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,554	-
当期変動額		
剰余金の配当	8,453	-
当期純損失( )	71,489	6,478
土地再評価差額金の取崩	16	128
在外子会社過年度税効果に係る調整額	1,022	-
当期変動額合計	78,904	6,606
当期末残高	86,874	80,268
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,549	22,976
当期変動額		
自己株式の取得	18,683	5
自己株式の処分	256	20,799
当期変動額合計	18,427	20,794
当期末残高	22,976	2,182
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	446,689	347,726
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,554	-
当期変動額		
新株の発行	-	72,864
剰余金の配当	8,453	-
当期純損失( )	71,489	6,478
自己株式の取得	18,683	5
自己株式の処分	178	20,799
土地再評価差額金の取崩	16	128
在外子会社過年度税効果に係る調整額	1,022	-
当期変動額合計	97,409	87,052
当期末残高	347,726	434,778

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	545	160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385	29
当期変動額合計	385	29
当期末残高	160	131
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4,158	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,388	268
当期変動額合計	5,388	268
当期末残高	1,230	1,498
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	136,048	136,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	128
当期変動額合計	16	128
当期末残高	136,032	136,160
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	34,090	69,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,393	7,900
当期変動額合計	35,393	7,900
当期末残高	69,483	61,583
<b>在外子会社年金調整額</b>		
前期末残高	1,160	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,074	7
当期変動額合計	1,074	7
当期末残高	86	79
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	105,501	65,393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,108	7,738
当期変動額合計	40,108	7,738
当期末残高	65,393	73,131
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	209	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	105
当期変動額合計	131	105
当期末残高	340	445

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,755	1,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	189
当期変動額合計	483	189
当期末残高	1,272	1,461
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	554,154	414,731
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,554	-
当期変動額		
新株の発行	-	72,864
剰余金の配当	8,453	-
当期純損失（ ）	71,489	6,478
自己株式の取得	18,683	5
自己株式の処分	178	20,799
土地再評価差額金の取崩	16	128
在外子会社過年度税効果に係る調整額	1,022	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,460	8,032
当期変動額合計	137,869	95,084
当期末残高	414,731	509,815

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	51,339	7,265
減価償却費	75,221	76,428
無形固定資産償却費	8,822	-
減損損失	28,262	2,495
貸倒引当金の増減額( は減少)	882	457
投資損失引当金の増減額( は減少)	965	225
製品保証引当金の増減額( は減少)	13,546	1,060
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,367	5,815
関係会社事業損失引当金の増減額( は減少)	-	5,862
環境対策引当金の増減額( は減少)	-	1,464
受取利息及び受取配当金	3,552	2,076
支払利息	14,224	13,947
持分法による投資損益( は益)	2,665	8,667
有形固定資産除売却損益( は益)	2,456	3,012
投資有価証券売却損益( は益)	77	3
関係会社株式売却損益( は益)	-	440
売上債権の増減額( は増加)	51,972	35,431
たな卸資産の増減額( は増加)	54,309	16,230
仕入債務の増減額( は減少)	158,708	94,467
その他の流動負債の増減額( は減少)	42,046	4,857
その他	8,576	22,077
小計	31,281	125,532
利息及び配当金の受取額	7,974	4,334
利息の支払額	13,800	13,834
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	30,311	4,386
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>67,418</b>	<b>111,646</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	11,044	4,731
投資有価証券の売却による収入	147	20
有形固定資産の取得による支出	49,011	20,718
有形固定資産の売却による収入	5,424	4,229
無形固定資産の取得による支出	6,463	4,314
短期貸付金の純増減額( は増加)	1,008	932
長期貸付けによる支出	213	141
長期貸付金の回収による収入	234	270
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	204
その他	108	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>61,826</b>	<b>44,252</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,492	47,389
長期借入れによる収入	211,887	78,400
長期借入金の返済による支出	33,009	49,625
社債の発行による収入	10,000	1,000
社債の償還による支出	20,000	50
株式の発行による収入	-	73,537
セール・アンド・リースバックによる収入	6,929	1,483
リース債務の返済による支出	19,346	16,483
配当金の支払額	8,453	-
少数株主への配当金の支払額	27	2
自己株式の増減額（ は増加）	18,505	19,765
その他	960	315
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,008	60,951
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	16,372	2,766
現金及び現金同等物の期首残高	8,608	125,579
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	223,894	220,724
現金及び現金同等物の期末残高	5,438	-
	1 220,724	1 346,303

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち、54社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度から、マツダモーターハンガリー KFT、マツダモータークロアチア d.o.o.、マツダモーターズロベニア d.o.o.、ピーキュラスマツダデベネズエラ C.A. を連結の範囲に含めております。この連結の範囲の変更は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用することに伴い、在外連結子会社の会計基準を現地基準から国際財務報告基準に変更し、連結の範囲を見直した結果によるものです。</p> <p>また、当連結会計年度において、連結子会社マツダパーツ関東(株)を存続会社とする平成20年7月1日付の吸収合併により、連結子会社マツダ部品北海道販売(株)及び他7社は、消滅しております。同時に、存続会社であるマツダパーツ関東(株)をマツダパーツ(株)に商号変更しております。この吸収合併により、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>また、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc.等の関連会社14社であります。</p> <p>当連結会計年度から、新たに株式を取得したことにより、プライマス・ファイナンシャル・サービス(株)を持分法の適用の範囲に含めております。なお、プライマス・ファイナンシャル・サービス(株)は、平成20年11月1日付でSMMオートファイナンス(株)へ商号変更しております。</p> <p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち、52社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社東海マツダ販売(株)を存続会社とする平成21年4月1日付の吸収合併により、連結子会社新岐阜マツダ販売(株)は消滅しており、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>また、連結子会社(株)マツダアンフィニ北海道の全株式を平成21年7月1日付で北海道マツダ販売(株)へ譲渡したことにより、連結子会社の数が減少しております。</p> <p>また、(株)マツダレンタカー関東等の連結の範囲に含めていない非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社は、オートアライアンスインターナショナル, Inc.等の関連会社14社であります。</p> <p>なお、(株)広島東洋カーブ等の持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は、コンパニアコロンビアアウトモトリス S.A.、ピーキュラスマツダデベネズエラ C.A.、マツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア、マツダサウスイーストアジア Ltd.、マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア、000の9社であり、決算日はいずれも12月31日でありませぬ。</p> <p>コンパニアコロンビアアウトモトリス S.A.、ピーキュラスマツダデベネズエラ C.A.、マツダセールス(タイランド) Co.,Ltd.、マツダ(中国)企業管理有限公司、PTマツダモーターインドネシア及びマツダサウスイーストアジア Ltd.の6社については、連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>マツダモートルデメヒコ S. de R.L. de C.V.、マツダセルヴィシオスデメヒコ S. de R.L. de C.V.及びマツダモーターロシア、000の3社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの              主として移動平均法に基づく原価基準によっております。</p> <p>デリバティブ取引              主として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産          通常の販売目的で保有するたな卸資産              主として総平均法に基づく原価基準(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          (リース資産を除く)              主として定額法によっております。              なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>デリバティブ取引              同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          (リース資産を除く)              同左</p>



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>無形固定資産                      (リース資産を除く)                      定額法によっております。                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する                      方法と同一の基準によっております。                      ただし、自社利用のソフトウェアについては、社                      内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に                      よっております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る                      リース資産                      リース期間を耐用年数とした定額法を採用してあり                      ます。                      なお、残存価額については、リース契約上に残価                      保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、                      それ以外のものは零としております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見                      込み額を計上しております。</p> <p>a) 一般債権                      貸倒実績率法によっております。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等                      財務内容評価法によっております。</p> <p>投資損失引当金                      投資有価証券、出資金等の投資に対する損失に備                      えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上し                      ております。</p> <p>製品保証引当金                      製品のアフターサービスの費用に備えるため、主                      として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に                      将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのもの                      であります。                      従業員部分については、当連結会計年度末における                      退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上                      しております。                      なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残                      存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による                      定額法により費用処理しております。また、数理計                      算上の差異は、各連結会計年度の発生時における                      従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主と                      して13年)による定額法によりそれぞれ発生の際                      連結会計年度から費用処理しております。                      執行役員部分については、内規に基づく期末要支給                      額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      貸倒引当金                      同左</p> <p>投資損失引当金                      同左</p> <p>製品保証引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>関係会社事業損失引当金                      関係会社等の事業の損失に備えるため、当社が負担                      することとなる損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、在外子会社等の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。                      ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="172 1126 727 1227"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針                      為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      (消費税等の会計処理)                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      のれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、主として5年間で均等償却しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>環境対策引当金                      環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。                      (追加情報)                      当連結会計年度において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は1,464百万円増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      (消費税等の会計処理)                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項                      同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更により、期首の利益剰余金が1,554百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業損失に与える影響は軽微となりますが、経常損失は3,632百万円増加、税金等調整前当期純損失は3,119百万円増加しております。</p> <p>また、同基準の適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」に含めておりました在外子会社の販売奨励金(当連結会計年度 146,697百万円)を「売上高」から控除する方法に変更しております。この変更により、当連結会計年度の売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、従来の「原価基準」から「原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,461百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(有償支給の売上処理の変更)</p> <p>当社は、従来、取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しております。この変更は、従来、所有権が移転するという契約形態に着目していたものを、加工を施した後に再び買い戻すという取引内容の実態に着目し、行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ152,097百万円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,673百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」については、費目別に表示していましたが、当連結会計年度より一括して記載しております。なお、主要な費目については、注記事項(連結損益計算書関係)に記載しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました無形固定資産の減価償却費(前連結会計年度 7,757百万円)は、金額の重要性に鑑み、当連結会計年度より「無形固定資産償却費」として表示する方法に変更しております。また、同様に、前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました無形固定資産の取得による支出(前連結会計年度 9,483百万円)を「無形固定資産の取得による支出」として表示する方法に変更しております。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました自己株式の増減額(前連結会計年度 1,321百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より「自己株式の増減額(は増加)」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)                      前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「無形固定資産償却費」として表示してありました無形固定資産の減価償却費(当連結会計年度 7,818百万円)は、当連結会計年度より「減価償却費」に含めて表示する方法に変更しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法改正(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号))に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が2,325百万円、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ2,337百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 たな卸資産			1 たな卸資産		
商品及び製品	171,412百万円		商品及び製品	157,745百万円	
仕掛品	29,648百万円		仕掛品	42,341百万円	
原材料及び貯蔵品	13,328百万円		原材料及び貯蔵品	10,786百万円	
2 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,082,329百万円			2 有形固定資産に対する減価償却累計額 1,099,281百万円		
3 当社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			3 当社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。			同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。		
再評価を行った年月日	平成13年3月31日		再評価を行った年月日	平成13年3月31日	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	83,322百万円		同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額	87,836百万円	
4 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 65,576百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 55,993百万円)			4 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 77,055百万円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 66,805百万円)		
5 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)			5 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)		
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)
有形固定資産			有形固定資産		
建物及び構築物	45,967	19,048	建物及び構築物	44,422	17,486
機械装置及び運搬具	124,884		機械装置及び運搬具	108,172	
工具、器具及び備品	8,057		工具、器具及び備品	6,454	
土地	172,932	88,023	土地	172,932	81,554
その他		5,079	その他		33
計	351,840	112,150	計	331,980	99,073

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
(2) 担保権によって担保されている債務			(2) 担保権によって担保されている債務		
	工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)	抵当権他 (百万円)
短期借入金	458	53,232	短期借入金	194	34,195
長期借入金(1年内 返済予定の長期借 入金を含む)	64,714	1,719	長期借入金(1年内 返済予定の長期借 入金を含む)	66,219	1,651
			社債(1年内返済予 定の社債を含む)		950
6 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約 等			6 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約 等		
	被保証者	金額 (百万円)		被保証者	金額 (百万円)
	(株)神戸マツダ	1,076		オートアライアンス(タイランド) CO.,Ltd.	7,444
	(株)岡山マツダ	600		(株)神戸マツダ	988
	倉敷化工(大連)有限公司	500		(株)岡山マツダ	600
	その他	2,332		倉敷化工(大連)有限公司	500
	計	4,508		その他	2,322
				計	11,854
工場設備等の支払リース料に対する保証予約			工場設備等の支払リース料に対する保証予約		
	被保証者	金額 (百万円)		被保証者	金額 (百万円)
	オートアライアンス インターナショナル, Inc.	496			
	その他	29			
	計	525			
7 買戻条件付債権譲渡高		4,312百万円	7 買戻条件付債権譲渡高		340百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																				
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,461百万円	1																																																																				
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 35,714百万円 広告宣伝費 91,841百万円 運賃及び荷造費 39,703百万円 サービス費 21,762百万円 製品保証引当金繰入額 33,500百万円 給料及び手当 106,557百万円 退職給付費用 7,777百万円 研究開発費 95,967百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 27,516百万円 広告宣伝費 65,589百万円 運賃及び荷造費 31,798百万円 サービス費 9,962百万円 製品保証引当金繰入額 35,741百万円 給料及び手当 93,078百万円 退職給付費用 8,294百万円 研究開発費 85,206百万円																																																																				
3 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は95,967百万円であります。	3 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は85,206百万円であります。																																																																				
4 固定資産売却益の内訳 土地 473百万円 その他 89百万円 計 562百万円	4 固定資産売却益の内訳 土地 146百万円 その他 58百万円 計 204百万円																																																																				
5 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,874百万円 建物及び構築物 640百万円 工具、器具及び備品他 755百万円 計 3,269百万円	5 固定資産除売却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,536百万円 建物及び構築物 1,234百万円 工具、器具及び備品他 446百万円 計 3,216百万円																																																																				
6 減損損失	6 減損損失																																																																				
(1)減損損失を認識した資産グループの概要	(1)減損損失を認識した資産グループの概要																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産 (販売設備)</td> <td rowspan="3">愛知県 名古屋市 ほか</td> <td>建物及び構築物</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産 (製造設備)</td> <td rowspan="5">広島県 安芸郡 府中町 ほか</td> <td>建物及び構築物</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>886</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>445</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,390</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (製造設備)</td> <td>米国</td> <td>リース資産</td> <td>23,678</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ベルギー ほか</td> <td>のれん</td> <td>2,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>28,262</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産 (販売設備)	愛知県 名古屋市 ほか	建物及び構築物	199	土地	629	小計	828	遊休資産 (製造設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか	建物及び構築物	19	機械装置及び運搬具	886	工具、器具及び備品	445	土地	33	リース資産	7	小計	1,390	事業用資産 (製造設備)	米国	リース資産	23,678	その他	ベルギー ほか	のれん	2,366	合計			28,262	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休資産 (販売設備)</td> <td rowspan="4">福島県 いわき市 ほか</td> <td>建物及び構築物</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,228</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,625</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産 (製造設備)</td> <td rowspan="3">広島県 安芸郡 府中町 ほか</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (製造設備)</td> <td>米国</td> <td>リース資産</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>2,495</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産 (販売設備)	福島県 いわき市 ほか	建物及び構築物	381	機械装置及び運搬具	16	土地	1,228	小計	1,625	遊休資産 (製造設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか	機械装置及び運搬具	423	工具、器具及び備品	75	小計	498	事業用資産 (製造設備)	米国	リース資産	372	合計			2,495
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																		
遊休資産 (販売設備)	愛知県 名古屋市 ほか	建物及び構築物	199																																																																		
		土地	629																																																																		
		小計	828																																																																		
遊休資産 (製造設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか	建物及び構築物	19																																																																		
		機械装置及び運搬具	886																																																																		
		工具、器具及び備品	445																																																																		
		土地	33																																																																		
		リース資産	7																																																																		
小計	1,390																																																																				
事業用資産 (製造設備)	米国	リース資産	23,678																																																																		
その他	ベルギー ほか	のれん	2,366																																																																		
合計			28,262																																																																		
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																		
遊休資産 (販売設備)	福島県 いわき市 ほか	建物及び構築物	381																																																																		
		機械装置及び運搬具	16																																																																		
		土地	1,228																																																																		
		小計	1,625																																																																		
遊休資産 (製造設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか	機械装置及び運搬具	423																																																																		
		工具、器具及び備品	75																																																																		
		小計	498																																																																		
事業用資産 (製造設備)	米国	リース資産	372																																																																		
合計			2,495																																																																		



前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2)資産のグルーピング方法                      原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯                      今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。また、在外連結子会社の一部の事業用資産及びのれんについて、市場環境等の悪化により当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を全額減損し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法                      遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p>	<p>(2)資産のグルーピング方法                      原則として事業会社毎を1つの資産グループとしてグルーピングしております。ただし、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯                      今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、在外連結子会社の一部の事業用資産について、当初想定した収益が見込めなくなったため、帳簿価額を全額減損し、減損損失として計上しております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法                      遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,418,509			1,418,509

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,205	98,270	521	106,954

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外取引による取得 96,802千株  
 ストック・オプションの付与を目的とした市場買付による取得 1,400千株  
 単元未満株式の買取請求による取得 68千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による処分 495千株  
 単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 26千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						340

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,228	3	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	4,225	3	平成20年9月30日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,418,509	361,868		1,780,377

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次の通りであります。

公募及び第三者割当による新株発行による増加 361,868千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	106,954	21	96,810	10,165

（変動事由の概要）

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 21千株

減少の内訳は、次の通りであります。

自己株式の売出しによる処分 96,802千株

単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 8千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						445

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,311	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">181,428百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の短期投資である有価証券</td> <td style="text-align: right;">39,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,724百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	181,428百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22百万円	3ヶ月以内の短期投資である有価証券	39,318百万円	現金及び現金同等物	220,724百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">271,074百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の短期投資である有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,683百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内の売戻し条件付現先(流動資産のその他に含む)</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,303百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	271,074百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23百万円	3ヶ月以内の短期投資である有価証券	74,683百万円	3ヶ月以内の売戻し条件付現先(流動資産のその他に含む)	569百万円	現金及び現金同等物	346,303百万円
現金及び預金勘定	181,428百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22百万円																		
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	39,318百万円																		
現金及び現金同等物	220,724百万円																		
現金及び預金勘定	271,074百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	23百万円																		
3ヶ月以内の短期投資である有価証券	74,683百万円																		
3ヶ月以内の売戻し条件付現先(流動資産のその他に含む)	569百万円																		
現金及び現金同等物	346,303百万円																		
<p>重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,291百万円及び34,400百万円であります。</p>																			

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">該当事項は、ありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の内容</p> <p>有形固定資産                      主として、自動車製造設備・金型の一部及び電子計算機であります。</p> <p>無形固定資産                      ソフトウェアであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」                      に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料                      (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,845百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,697百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,852百万円	1年超	13,845百万円	計	16,697百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の内容</p> <p>有形固定資産                      同左</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p style="padding-left: 40px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料                      (解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,678百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,142百万円</td> </tr> </table>	1年内	2,464百万円	1年超	11,678百万円	計	14,142百万円
1年内	2,852百万円												
1年超	13,845百万円												
計	16,697百万円												
1年内	2,464百万円												
1年超	11,678百万円												
計	14,142百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に自動車及び同部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を、銀行借入や社債発行などにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーなどにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、ほとんど1年以内の回収期日でありますが、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券は主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動等のリスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、主要な部分については恒常的に同じ通貨建ての売掛金の範囲内にあります。また、それ以外の部分については、取引金額や為替変動リスクの大きさを勘案し、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は当期の連結決算日から、最長で29年3か月後であります。このうち変動金利建てのものは金利の変動リスクに晒されておりますが、一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等にかかる将来の為替相場の変動リスクをヘッジするための為替予約取引、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及びその連結子会社は、内部管理規定に従い、営業債権及び貸付金について、各営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることで、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券に計上される短期投資は、内部管理規定に従い、財務担当役員の承認を受けた銀行の定期預金や譲渡性預金等に限定されており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。短期投資、デリバティブ取引ともに、取引金融機関の信用リスクの見直しは3か月毎に実施しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入にかかる予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、その他有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限等を定めた内部管理規定に基づき、代表取締役もしくは最高財務責任者が基本方針を承認し、財務本部長もしくは資金部長の事前承認を受けた後、これに従い資金部が取引、記帳及び契約先との残高照合等を行っております。資金部内で牽制機能が保てるよう、業務執行と事務管理は分離されており、定期的にグローバル監査部の監査を受けております。デリバティブ取引の実績は、リスクヘッジの都度、最高財務責任者、財務本部長、資金部長に報告しております。連結子会社についても、当社の内部管理規定に準じた基準を作成し、当社の承認を受けた上で、それに基づいて取引、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

#### 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）をご参照下さい）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	271,074	271,074	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	172,489 791		
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	171,698 100,462	171,650 100,462	48
(4) 長期貸付金( 2) 貸倒引当金( 3)	5,971 2,850		
	3,121	3,121	
資産計	546,355	546,307	48
(1) 支払手形及び買掛金	271,118	271,118	
(2) 未払金	17,777	17,777	
(3) 短期借入金	80,836	80,836	
(4) 社債	95,950	96,250	300
(5) 長期借入金	499,457	506,114	6,657
(6) リース債務	45,885	46,100	215
負債計	1,011,023	1,018,195	7,172
デリバティブ取引( 4) ヘッジ会計が適用されていないもの	614	614	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,434)	(2,434)	
デリバティブ取引計	(1,820)	(1,820)	

- ( 1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 2) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 158百万円）も含めて表示しております。
- ( 3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- ( 4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務額は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は信用力の高い金融機関の譲渡性預金等であり、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当企業集団の長期貸付金は変動金利建てであり、短期間で市場金利を反映すること、並びに貸付先の信用状態が実行後大きく変化していないことから、当該帳簿価額によっております。また貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに (3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当企業集団の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金、及び (6) リース債務

これらについては、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております（「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい）。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,186
関連会社株式等	77,055
合計	80,241

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	271,074			
受取手形及び売掛金	170,645	1,844		
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの	94,683			
長期貸付金	158	4,369	537	907
合計	536,560	6,213	537	907



(注4) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100	20,100	45,100	10,100	20,100	450
長期借入金	70,344	141,195	35,881	82,167	54,806	115,064
リース債務	14,565	12,121	9,330	3,001	1,374	5,494
合計	85,009	173,416	90,311	95,268	76,280	121,008

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,041	3,422	381
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,041	3,422	381
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,424	1,290	134
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,800	1,666	134
合計		4,841	5,088	247

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
114	77	

4 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	3,190
譲渡性預金等	38,840

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	478			
その他				
譲渡性預金等	38,840			
合計	39,318			

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,558	3,040	518
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,558	3,040	518
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,128	1,406	278
	(2) 債券 社債 その他			
	(3) その他	95,776	95,776	
	小計	96,904	97,182	278
合計		100,462	100,222	240

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,186百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20	10	1

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)							
<p>(1) 取引の内容                      当企業集団は、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため為替予約取引を、また、有利子負債の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を利用しております。</p>							
<p>(2) 取引に対する取組方針                      取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p>							
<p>(3) 取引の利用目的                      為替予約取引                      製品等の輸出入による外貨建金銭債権債務の為替変動のリスク回避を目的としております。                      金利スワップ取引                      有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p>							
<p>a)ヘッジ会計の方法                      主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p>							
<p>b)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </tbody> </table>		ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						
<p>c)ヘッジ方針                      為替変動リスク及び金利変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p>							
<p>d)ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p>							
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>市場リスク                      当企業集団が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、金利変動によるリスクを有しております。</p> <p>信用リスク                      当企業集団の為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p>							
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当企業集団におけるデリバティブ取引についての基本方針は、当社の代表取締役またはCF0により決定されます。取引の実行は当社管理規定に従い、当社財務本部の指示に基づき行われております。また、その実績収支及び残高の管理は各社において行われ、当該社長がその検査責任を負っております。全社の統括管理は当社財務本部が行っております。</p>							

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
USD	1,939		2,046	107
CAD	296		300	4
AUD	2,409		2,553	144
EUR				
GBP				
買建				
THB	2,260		2,117	143
AUD	3,488		3,353	135
GBP				
CHF				
YEN	348		347	1
合計	10,740		10,716	534

(注) 1 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

区分	デリバティブ取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	25,583		702	702
	EUR	8,741		600	600
	CAD	1,187		38	38
	GBP	3,508		195	195
	買建				
	USD	1,398		46	46
	AUD	3,516		133	133
	THB	5,470		395	395
YEN	3,067		15	15	
合計		52,470		614	614

(注) 為替予約取引の時価は、期末の先物為替相場により算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000		74	取引先金融機関から提示された価格等によっている
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	40,495	38,400	(注)	
原則的処理方法	為替予約取引					
	売建					
	USD	売掛金及び買掛金	66,944		1,078	先物為替相場によっている
	EUR		28,707		1,245	
	CAD		31,587		1,606	
	AUD		58,545		2,195	
GBP	9,112			318		
買建						
THB		17,523		956		
合計			272,913	38,400	2,434	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係」注記をご参照下さい)。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度(マツダ企業年金基金)および確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度(主にマツダ企業年金基金)、厚生年金基金制度(主にマツダ販売厚生年金基金)又は適格退職年金制度(各社独自)を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日現在)

	マツダ販売 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	18,006百万円	295,711百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,477百万円	347,325百万円
差引額	1,471百万円	51,614百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

(平成20年3月31日)

	マツダ販売 厚生年金基金	その他の制度
	74.4%	5.0%

(3) 補足説明

上記(1)におけるマツダ販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、剰余金936百万円、資産評価調整加算額 1,349百万円、未償却過去勤務債務残高 1,806百万円であります。  
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

項目	金額(百万円)
退職給付債務	302,253
年金資産	143,292
小計( + )	158,961
未認識数理計算上の差異	95,144
未認識過去勤務債務(債務の増額)	19,428
合計( + + )	83,245
前払年金費用	7,676
退職給付引当金( - )	90,921

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	金額(百万円)
勤務費用(注)1	12,195
利息費用	6,486
期待運用収益	5,589
数理計算上の差異の費用処理額	8,030
過去勤務債務の費用処理額	2,232
退職給付費用	18,890

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として2,079百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.0%
期待運用収益率	主として3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度（マツダ企業年金基金）および確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社については、主に確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（主にマツダ企業年金基金）、厚生年金基金制度（主にマツダ販売厚生年金基金）又は適格退職年金制度（各社独自）を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項  
 (平成21年 3月31日現在)

	マツダ販売 厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	15,034百万円	192,060百万円
年金財政計算上の給付債務の額	20,113百万円	294,301百万円
差引額	5,079百万円	102,241百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合  
 (平成21年 3月31日)

	マツダ販売 厚生年金基金	その他の制度
	68.6%	4.6%

(3) 補足説明

上記(1)におけるマツダ販売厚生年金基金の差引額要因は、不足金 2,846百万円、資産評価調整加算額 2,251百万円、未償却過去勤務債務残高 1,667百万円、別途積立金1,685百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)

項目	金額(百万円)
退職給付債務	289,069
年金資産	172,610
小計( + )	116,459
未認識数理計算上の差異	53,833
未認識過去勤務債務(債務の増額)	17,152
合計( + + )	79,778
前払年金費用	4,775
退職給付引当金( - )	84,553

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

項目	金額(百万円)
勤務費用(注) 1	11,344
利息費用	6,518
期待運用収益	2,962
数理計算上の差異の費用処理額	10,156
過去勤務債務の費用処理額	2,423
退職給付費用	22,633

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 上記退職給付費用の他に、確定拠出型等の退職給付費用として1,940百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.1%
期待運用収益率	主として1.5%
過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によっております。)
数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 111百万円  
売上原価 21百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成15年 6月24日	平成16年 6月22日	平成17年 6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 17 当社従業員 494 連結対象会社取締役 120	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 561 連結対象会社取締役 113	当社取締役 6 当社執行役員 19 当社従業員 590 連結対象会社取締役 113
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,992,000	普通株式 2,073,000	普通株式 2,138,000
付与日	平成15年 9月 9日	平成16年12月27日	平成17年 9月 8日
権利確定条件	付与日(平成15年 9月 9日)から権利確定日(平成17年 6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成16年12月27日)から権利確定日(平成18年 6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成17年 9月 8日)から権利確定日(平成19年 6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年10ヶ月 (平成15年 9月 9日 ~ 平成17年 6月30日)	1年 7ヶ月 (平成16年12月27日 ~ 平成18年 6月30日)	1年10ヶ月 (平成17年 9月 8日 ~ 平成19年 6月30日)
権利行使期間	平成17年 7月 1日 ~ 平成20年 6月30日	平成18年 7月 1日 ~ 平成21年 6月30日	平成19年 7月 1日 ~ 平成22年 6月30日

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 17 当社従業員 595 連結対象会社取締役 111	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 589 連結対象会社取締役 97	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 593 連結対象会社取締役 87
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,092,000	普通株式 2,053,000	普通株式 2,012,000
付与日	平成18年 9月11日	平成19年 9月11日	平成20年 9月 9日
権利確定条件	付与日(平成18年 9月11日)から権利確定日(平成20年 6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成19年 9月11日)から権利確定日(平成21年 6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成20年 9月 9日)から権利確定日(平成22年 6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年10ヶ月 (平成18年 9月11日 ~ 平成20年 6月30日)	1年10ヶ月 (平成19年 9月11日 ~ 平成21年 6月30日)	1年10ヶ月 (平成20年 9月 9日 ~ 平成22年 6月30日)
権利行使期間	平成20年 7月 1日 ~ 平成23年 6月30日	平成21年 7月 1日 ~ 平成24年 6月30日	平成22年 7月 1日 ~ 平成25年 6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左	同左	同左
決議年月日	平成15年 6月24日	平成16年 6月22日	平成17年 6月24日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
権利確定前(株)						
前連結会計年度末				2,001,000	2,025,000	
付与						2,012,000
失効				40,000	49,000	8,000
権利確定				1,961,000		
未確定残					1,976,000	2,004,000
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	425,000	907,000	1,641,000			
権利確定				1,961,000		
権利行使	327,000	91,000	77,000			
失効	98,000	28,000	43,000	13,000		
未行使残	0	788,000	1,521,000	1,948,000		

単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左	同左	同左
決議年月日	平成15年 6月24日	平成16年 6月22日	平成17年 6月24日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
権利行使価格(円)	317	338	463	776	714	604
行使時平均株価(円)	544.304	518.783	579.637			
付与日における公正な評価単価(円)				103.362	46.881	91.613

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月25日
株価変動性 (注) 1	35.961%
予想残存期間 (注) 2	3年4か月
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	0.937%

(注)1. 3年4か月間(平成17年5月から平成20年8月まで)の株価実績に基づき算定した。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っている。

3. 平成20年3月期の配当実績による。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ストック・オプションにかかる当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費	92百万円
売上原価	17百万円
特別利益	4百万円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
決議年月日	平成16年6月22日	平成17年6月24日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 561 連結対象会社取締役 113	当社取締役 6 当社執行役員 19 当社従業員 590 連結対象会社取締役 113	当社取締役 6 当社執行役員 17 当社従業員 595 連結対象会社取締役 111
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,073,000	普通株式 2,138,000	普通株式 2,092,000
付与日	平成16年12月27日	平成17年9月8日	平成18年9月11日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成17年9月8日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成18年9月11日)から権利確定日(平成20年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年7ヶ月 (平成16年12月27日 ~ 平成18年6月30日)	1年10ヶ月 (平成17年9月8日 ~ 平成19年6月30日)	1年10ヶ月 (平成18年9月11日 ~ 平成20年6月30日)
権利行使期間	平成18年7月1日 ~ 平成21年6月30日	平成19年7月1日 ~ 平成22年6月30日	平成20年7月1日 ~ 平成23年6月30日

会社名	提出会社	同左
決議年月日	平成19年6月26日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 589 連結対象会社取締役 97	当社取締役 6 当社執行役員 18 当社従業員 593 連結対象会社取締役 87
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,053,000	普通株式 2,012,000
付与日	平成19年9月11日	平成20年9月9日
権利確定条件	付与日(平成19年9月11日)から権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。	付与日(平成20年9月9日)から権利確定日(平成22年6月30日)まで継続して勤務していること(但し、会社都合退職を除く)。
対象勤務期間	1年10ヶ月 (平成19年9月11日 ~ 平成21年6月30日)	1年10ヶ月 (平成20年9月9日 ~ 平成22年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日 ~ 平成24年6月30日	平成22年7月1日 ~ 平成25年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	同左	同左	同左	同左
決議年月日	平成16年 6月22日	平成17年 6月24日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
権利確定前(株)					
前連結会計年度末				1,976,000	2,004,000
付与					
失効				16,000	35,000
権利確定				1,960,000	
未確定残					1,969,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	788,000	1,521,000	1,948,000		
権利確定				1,960,000	
権利行使					
失効	788,000	25,000	31,000	20,000	
未行使残	0	1,496,000	1,917,000	1,940,000	

単価情報

会社名	提出会社	同左	同左	同左	同左
決議年月日	平成16年 6月22日	平成17年 6月24日	平成18年 6月27日	平成19年 6月26日	平成20年 6月25日
権利行使価格(円)	338	444	744	684	579
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)			103.362	46.881	91.613

(注)1. 平成17年6月24日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資に伴い、権利行使価格を調整しております。

2. 平成18年6月27日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。

3. 平成19年6月26日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。

4. 平成20年6月25日決議のストック・オプションについては、平成21年10月21日を払込期日とする一般募集による増資及び平成21年11月12日を支払期日とする第三者割当増資に伴い、権利行使価格を調整しております。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,219</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,989</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">12,982</td></tr> <tr><td>未払賞与及びその他引当金</td><td style="text-align: right;">25,723</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">10,089</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">47,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,065</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,884</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,888</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,996</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,769</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,431</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,565</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">814</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,729</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">土地の再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,729</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,985</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,940</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">1,099</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,729</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,219	退職給付引当金	34,989	減損損失	12,982	未払賞与及びその他引当金	25,723	たな卸資産評価減	10,089	投資有価証券等評価損	1,202	繰越欠損金	47,615	その他	63,065	繰延税金資産小計	197,884	評価性引当額	45,888	繰延税金資産合計	151,996	固定資産圧縮積立金	6,662	その他	5,769	繰延税金負債合計	12,431	繰延税金資産の純額	139,565	土地の再評価に係る繰延税金資産	814	評価性引当額	814	土地の再評価に係る繰延税金負債	93,729	土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	93,729	流動資産 - 繰延税金資産	67,985	固定資産 - 繰延税金資産	72,940	流動負債 - その他	261	固定負債 - その他	1,099	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	93,729	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">32,970</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">11,183</td></tr> <tr><td>未払賞与及びその他引当金</td><td style="text-align: right;">25,316</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">4,759</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">82,569</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,159</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">59,949</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,269</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,702</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,567</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地の再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">732</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">土地の再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,680</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">土地の再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,680</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額と再評価に係る繰延税金負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">60,311</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">88,182</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,680</td></tr> </table>	貸倒引当金	2,060	退職給付引当金	32,970	減損損失	11,183	未払賞与及びその他引当金	25,316	たな卸資産評価減	4,759	投資有価証券等評価損	1,202	繰越欠損金	82,569	その他	56,159	繰延税金資産小計	216,218	評価性引当額	59,949	繰延税金資産合計	156,269	固定資産圧縮積立金	6,225	その他	2,477	繰延税金負債合計	8,702	繰延税金資産の純額	147,567	土地の再評価に係る繰延税金資産	732	評価性引当額	732	土地の再評価に係る繰延税金負債	93,680	土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	93,680	流動資産 - 繰延税金資産	60,311	固定資産 - 繰延税金資産	88,182	流動負債 - その他	71	固定負債 - その他	855	固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	93,680
貸倒引当金	2,219																																																																																																
退職給付引当金	34,989																																																																																																
減損損失	12,982																																																																																																
未払賞与及びその他引当金	25,723																																																																																																
たな卸資産評価減	10,089																																																																																																
投資有価証券等評価損	1,202																																																																																																
繰越欠損金	47,615																																																																																																
その他	63,065																																																																																																
繰延税金資産小計	197,884																																																																																																
評価性引当額	45,888																																																																																																
繰延税金資産合計	151,996																																																																																																
固定資産圧縮積立金	6,662																																																																																																
その他	5,769																																																																																																
繰延税金負債合計	12,431																																																																																																
繰延税金資産の純額	139,565																																																																																																
土地の再評価に係る繰延税金資産	814																																																																																																
評価性引当額	814																																																																																																
土地の再評価に係る繰延税金負債	93,729																																																																																																
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	93,729																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	67,985																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	72,940																																																																																																
流動負債 - その他	261																																																																																																
固定負債 - その他	1,099																																																																																																
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	93,729																																																																																																
貸倒引当金	2,060																																																																																																
退職給付引当金	32,970																																																																																																
減損損失	11,183																																																																																																
未払賞与及びその他引当金	25,316																																																																																																
たな卸資産評価減	4,759																																																																																																
投資有価証券等評価損	1,202																																																																																																
繰越欠損金	82,569																																																																																																
その他	56,159																																																																																																
繰延税金資産小計	216,218																																																																																																
評価性引当額	59,949																																																																																																
繰延税金資産合計	156,269																																																																																																
固定資産圧縮積立金	6,225																																																																																																
その他	2,477																																																																																																
繰延税金負債合計	8,702																																																																																																
繰延税金資産の純額	147,567																																																																																																
土地の再評価に係る繰延税金資産	732																																																																																																
評価性引当額	732																																																																																																
土地の再評価に係る繰延税金負債	93,680																																																																																																
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額	93,680																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	60,311																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	88,182																																																																																																
流動負債 - その他	71																																																																																																
固定負債 - その他	855																																																																																																
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	93,680																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当企業集団は、自動車関連事業における売上高、営業損益及び資産が、全セグメントの売上高合計、各セグメントの営業利益又は営業損失の合計額のいずれか大きい金額及び全セグメントの資産合計のそれぞれ90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	988,829	677,348	640,904	228,821	2,535,902		2,535,902
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056,562	7,426	11,552	2,242	1,077,782	(1,077,782)	
計	2,045,391	684,774	652,456	231,063	3,613,684	(1,077,782)	2,535,902
営業費用	2,140,405	659,286	643,856	221,357	3,664,904	(1,100,621)	2,564,283
営業利益 又は営業損失( )	95,014	25,488	8,600	9,706	51,220	22,839	28,381
資産	1,607,364	186,263	197,624	57,641	2,048,892	(247,911)	1,800,981

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	894,469	566,040	479,891	223,549	2,163,949		2,163,949
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	972,776	6,010	8,794	1,687	989,267	(989,267)	
計	1,867,245	572,050	488,685	225,236	3,153,216	(989,267)	2,163,949
営業費用	1,836,457	591,353	485,180	219,859	3,132,849	(978,358)	2,154,491
営業利益 又は営業損失( )	30,788	19,303	3,505	5,377	20,367	(10,909)	9,458
資産	1,825,170	171,053	221,094	61,724	2,279,041	(331,272)	1,947,769

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ 欧州：ドイツ、ベルギー、イギリス その他の地域：オーストラリア、コロンビア、タイ



## 2. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の北米における営業利益への影響は軽微となりますが、欧州における営業利益が2,898百万円減少、その他の地域における営業利益が3,125百万円増加しております。

また、同基準の適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました在外子会社の販売奨励金を「売上高」から控除する方法に変更しており、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の北米における売上高が73,289百万円減少、欧州における売上高が62,725百万円減少、その他の地域における売上高が10,683百万円減少しておりますが、それぞれ営業費用(販売費及び一般管理費)が同額減少しており、営業利益への影響はありません。

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当社及び国内連結子会社は、「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業損失が2,461百万円増加しております。

有償支給の売上処理の変更

当社は、「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、有償支給の売上処理を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における売上高が152,097百万円減少しておりますが、営業費用(売上原価)が同額減少しており、営業損失への影響はありません。

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、「追加情報」に記載の通り、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の日本における営業損失が2,325百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	697,600	653,382	564,584	1,915,566
連結売上高(百万円)				2,535,902
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.5	25.8	22.2	75.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	574,640	477,337	536,990	1,588,967
連結売上高(百万円)				2,163,949
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.5	22.1	24.8	73.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法...地理的近接度により区分しております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米：米国、カナダ 欧州：ドイツ、イギリス、ロシア その他の地域：オーストラリア、中国、タイ

2. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

同基準の適用に伴い、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりました在外子会社の販売奨励金を「売上高」から控除する方法に変更しており、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の北米における売上高が73,289百万円減少、欧州における売上高が62,725百万円減少、その他の地域における売上高が10,683百万円減少しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株 主(法 人)	フォード モ ーター カンパ ニー (注1)	米国・ミ シガン州 ディア ボーン市 (本店所 在地)	百万USD  24	自動車の製 造販売	(被所有) 直接 14.9%	海外合併事 業、共同開 発等の戦略 的提携関係 役員の兼任	自己株式の 購入 (注2)	百万円  17,812		百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 2008年11月18日まで「その他の関係会社」に該当しておりましたフォード モーター カンパニーは、2008年11月19日に当社株式の一部を売却したことにより、「その他の関係会社」に該当しなくなりました。なお、同社は引き続き当社の「主要株主」に該当しております。

(注2) 当社がフォード モーター カンパニーの所有する当社普通株式96,802,000株を1株につき184円(平成20年11月18日終値、東京証券取引所)で、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株 主(法 人)等	FCEバンクplc. (注1)	英国・エ セックス 州ブレ ントウ ッド市	百万GBP  614	自動車販売 金融・リ ース業		当社欧州連 結子会社 の売上債 権を流動 化	当社欧州連 結子会社 の売上債 権を流動 化 (注2)	百万円  393,490	短期借入金 (注3)	百万円  5,472

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 2008年11月18日まで「その他の関係会社」に該当しておりましたフォード モーター カンパニー(FCEバンクplc.の親会社)は、2008年11月19日に当社株式の一部を売却したことにより、「その他の関係会社」に該当しなくなりました。なお、同社は引き続き当社の「主要株主」に該当しております。このため、FCEバンクplc.は、2008年11月18日まで「その他の関係会社の子会社」に該当しておりましたが、2008年11月19日以降は「主要株主の子会社」に該当しております。

(注2) 取引条件は、FCEバンクplc.と当社欧州連結子会社との間で、不履行リスク等を考慮の上、取り決めております。

(注3) 取引金額の内、当社欧州連結子会社の保証の対象となる債権の流動化については、金融負債として会計処理を行ない、連結貸借対照表では短期借入金として計上し、当該保証の対象外の債権流動化については、債権売却として会計処理を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	オートアライ アンスイン ターナシヨナル, Inc.	米国・ミ シガン州 フラット ロック市	百万USD  760	自動車の製 造販売	(所有) 直接 50.0%	当社北米子 会社が販売 する製品を 製造 役員の兼任 等	当社北米子 会社による 製品製造用 の型具等の キャピタル リース取引 (注1)	百万円  32,069	リース債務	百万円  27,187

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務の支払いは、当社を介しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	オートアライ アンスイン ターナシヨナル, Inc.	米国・ミ シガン州 フラット ロック市	百万USD  760	自動車の製 造販売	(所有) 直接 50.0%	当社北米子 会社が販売 する製品を 製造 役員の兼任 等	(注1) キャピタル リース取引  リース債務 の返済  リース債務 利息の支払	百万円  4,583  4,510  1,558	リース債務	百万円  25,827

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社北米子会社による製品製造用の型具等のキャピタルリース取引であり、債務の支払いは、当社を介しておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	314.98円	1株当たり純資産額	286.92円
1株当たり当期純損失	52.13円	1株当たり当期純損失	4.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	414,731	509,815
普通株式に係る純資産額(百万円)	413,119	507,909
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	340	445
少数株主持分	1,272	1,461
普通株式の発行済株式数(千株)	1,418,509	1,780,377
普通株式の自己株式数(千株)	106,954	10,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,311,555	1,770,212

2. 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( ) (百万円)	71,489	6,478
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	71,489	6,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,371,456	1,519,652

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日第138回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 788,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	
	平成17年6月24日第139回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,521,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	同左  潜在株式の数 1,496,000株 潜在株式の種類 同左  行使期間 同左  行使条件 同左
	平成18年6月27日第140回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,948,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	同左  潜在株式の数 1,917,000株 潜在株式の種類 同左  行使期間 同左  行使条件 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>平成19年6月26日第141回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。</p> <p>潜在株式の数 1,976,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成21年7月1日から 平成24年6月30日</p> <p>行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,940,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>
	<p>平成20年6月25日第142回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。</p> <p>潜在株式の数 2,004,000株</p> <p>潜在株式の種類 普通株式</p> <p>行使期間 平成22年7月1日から 平成25年6月30日</p> <p>行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数 1,969,000株</p> <p>潜在株式の種類 同左</p> <p>行使期間 同左</p> <p>行使条件 同左</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
マツダ株	第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成17年 9月9日	25,000	25,000	1.300	なし	平成24年 9月7日
マツダ株	第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 11月28日	20,000	20,000	1.640	なし	平成23年 11月28日
マツダ株	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 3月9日	20,000	20,000	1.650	なし	平成25年 3月8日
マツダ株	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年 10月22日	20,000	20,000	1.870	なし	平成26年 10月22日
マツダ株	第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成20年 6月17日	10,000	10,000	1.730	なし	平成25年 6月17日
東海マツダ 販売株	第5回無担保社債	平成21年 9月29日		(100) 950	0.560	なし(注)2	平成28年 9月1日
合計			95,000	(100) 95,950			

(注) 1 当期末残高欄のカッコ書金額(内数)は1年以内に償還予定の金額であって、連結貸借対照表においては流動負債の「1年内償還予定の社債」として掲記しております。

2 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	20,100	45,100	10,100	20,100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	127,219	80,836	1.260	
1年以内返済予定の長期借入金	44,258	70,344	1.498	
1年以内返済予定のリース債務	17,355	14,565	2.797	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	429,654	429,113	1.704	平成23年4月～ 平成32年6月
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	39,869	31,320	3.242	平成23年4月～ 平成51年6月
合計	658,355	626,178		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	141,195	35,881	82,167	54,806
リース債務	12,121	9,330	3,001	1,374

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	428,226	562,106	557,549	616,068
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (百万円)	33,519	1,882	10,207	14,165
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (百万円)	21,516	707	4,422	9,909
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失( ) (円)	16.40	0.54	2.69	5.60

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,991	184,149
売掛金	2 94,506	2 228,776
有価証券	37,000	93,000
商品及び製品	25,382	28,500
仕掛品	22,967	51,730
原材料及び貯蔵品	8,533	4,735
前払費用	4,467	2,907
繰延税金資産	40,656	35,804
未収入金	57,953	50,793
短期貸付金	2, 8 33,594	2, 8 27,814
その他	14,766	11,822
貸倒引当金	1,603	1,111
流動資産合計	413,211	718,920
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	84,406	81,222
構築物（純額）	17,713	16,775
機械及び装置（純額）	183,177	159,392
車両運搬具（純額）	2,196	1,584
工具、器具及び備品（純額）	16,321	13,384
土地	3 314,560	3 313,588
リース資産（純額）	25,181	16,349
建設仮勘定	19,343	18,854
有形固定資産合計	1, 4 662,897	1, 4 621,148
無形固定資産		
ソフトウェア	18,231	15,806
リース資産	24	37
無形固定資産合計	18,256	15,843
投資その他の資産		
投資有価証券	3,524	3,468
関係会社株式	209,667	219,837
出資金	6	6
関係会社出資金	19,119	19,821
長期貸付金	5 1,467	5 1,467
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	119,988	77,363
破産更生債権等	990	1,001
長期前払費用	5,543	10,530
繰延税金資産	68,201	84,356
その他	4,459	4,094

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	3,651	3,192
投資損失引当金	511	511
投資その他の資産合計	428,802	418,240
固定資産合計	1,109,954	1,055,231
資産合計	1,523,166	1,774,151
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	448
買掛金	<sup>2</sup> 126,053	<sup>2</sup> 221,556
短期借入金	230	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>4</sup> 42,067	<sup>4</sup> 69,054
リース債務	10,520	7,178
未払金	10,782	3,784
未払費用	<sup>2</sup> 69,873	<sup>2</sup> 70,193
未払法人税等	18	658
前受金	338	211
前受収益	1	0
預り金	<sup>2</sup> 46,730	<sup>2</sup> 116,918
製品保証引当金	37,885	36,722
その他	4,253	5,742
流動負債合計	349,030	532,465
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	<sup>4</sup> 426,054	<sup>4</sup> 425,898
リース債務	15,738	10,072
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 93,729	<sup>3</sup> 93,680
退職給付引当金	69,838	64,852
関係会社事業損失引当金	16,659	16,739
環境対策引当金	-	1,427
長期預り保証金	3,429	3,678
その他	1,509	1,112
固定負債合計	721,956	712,457
負債合計	1,070,986	1,244,922

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	150,068	186,500
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	59,958	96,390
その他資本剰余金	73,802	73,802
資本剰余金合計	133,760	170,192
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	9,218	8,602
特別償却積立金	15	6
繰越利益剰余金	46,829	30,845
利益剰余金合計	56,062	39,453
自己株式	22,971	2,177
株主資本合計	316,918	393,967
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	121	91
繰延ヘッジ損益	1,231	1,434
土地再評価差額金	136,032	136,160
評価・換算差額等合計	134,922	134,817
新株予約権	340	445
純資産合計	452,180	529,229
負債純資産合計	1,523,166	1,774,151

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,820,781	1,651,525
売上原価		
製品期首たな卸高	46,089	25,382
当期製品製造原価	1,447,323	1,276,151
当期製品仕入高	189,938	133,239
合計	1,683,350	1,434,772
製品期末たな卸高	25,382	28,500
他勘定振替高	96	57
製品売上原価	1,657,871	1,406,214
売上総利益	162,909	245,310
販売費及び一般管理費	260,859	237,941
営業利益又は営業損失( )	97,949	7,369
営業外収益		
受取利息	1,306	2,577
有価証券利息	647	170
受取配当金	7,831	11,175
受取賃貸料	4,676	4,528
為替差益	36,626	-
その他	623	947
営業外収益合計	51,709	19,397
営業外費用		
支払利息	6,996	10,351
社債利息	1,762	1,530
為替差損	-	5,693
その他	2,460	2,297
営業外費用合計	11,217	19,871
経常利益又は経常損失( )	57,457	6,895

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	6 9	6 40
投資有価証券売却益	-	7
関係会社株式売却益	-	255
収用補償金	118	-
新株予約権戻入益	1	4
貸倒引当金戻入額	-	658
特別利益合計	129	965
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	7 33	7 52
固定資産除却損	8 2,223	8 1,705
減損損失	9 1,542	9 949
関係会社株式売却損	-	222
投資有価証券評価損	0	4
関係会社株式評価損	10 19,274	10 17,541
出資金評価損	3	-
関係会社整理損	1	-
関係会社事業損失引当金繰入額	11 16,659	11 11,827
環境対策引当金繰入額	-	1,427
特別損失合計	39,736	33,728
税引前当期純損失( )	97,064	25,868
法人税、住民税及び事業税	1,762	1,806
法人税等調整額	27,033	11,194
法人税等合計	25,271	9,388
当期純損失( )	71,793	16,480

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		1,269,919	87.2		1,160,359	87.9
労務費			103,085	7.1		93,170	7.1
経費							
減価償却費			47,235			46,062	
その他			35,055	82,290	5.7	20,238	66,300
当期総製造費用			1,455,295	100.0		1,319,829	100.0
仕掛品期首たな卸高			26,884			22,967	
合計			1,482,179			1,342,795	
仕掛品期末たな卸高			22,967			51,730	
他勘定振替高	2		11,889			14,914	
当期製品製造原価				1,447,323			1,276,151

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>1 このうち、退職給付費用7,521百万円が含まれております。</p> <p>2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置など固定資産</td> <td>7,102</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費ほか</td> <td>4,787</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,889</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置など固定資産	7,102	百万円	販売費及び一般管理費ほか	4,787	百万円	計	11,889	百万円	<p>1 このうち、退職給付費用9,420百万円が含まれております。</p> <p>2 仕掛品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置など固定資産</td> <td>4,989</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費ほか</td> <td>9,925</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,914</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置など固定資産	4,989	百万円	販売費及び一般管理費ほか	9,925	百万円	計	14,914	百万円
機械及び装置など固定資産	7,102	百万円																	
販売費及び一般管理費ほか	4,787	百万円																	
計	11,889	百万円																	
機械及び装置など固定資産	4,989	百万円																	
販売費及び一般管理費ほか	9,925	百万円																	
計	14,914	百万円																	
<p>原価計算の方法 車両、海外生産用部品及び部品については標準原価に基づく工程別総合原価計算方法を採用し、個別生産品については個別原価計算方法を採用しております。なお、原価差額は期末に調整しております。</p>	<p>原価計算の方法 同左</p>																		



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	150,068	150,068
当期変動額		
新株の発行	-	36,432
当期変動額合計	-	36,432
当期末残高	150,068	186,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	59,958	59,958
当期変動額		
新株の発行	-	36,432
当期変動額合計	-	36,432
当期末残高	59,958	96,390
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	73,880	73,802
当期変動額		
自己株式の処分	78	0
当期変動額合計	78	0
当期末残高	73,802	73,802
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	133,838	133,760
当期変動額		
新株の発行	-	36,432
自己株式の処分	78	0
当期変動額合計	78	36,432
当期末残高	133,760	170,192
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	9,980	9,218
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	763	616
当期変動額合計	763	616
当期末残高	9,218	8,602
<b>特別償却積立金</b>		
前期末残高	218	15
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	203	9
当期変動額合計	203	9
当期末残高	15	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	126,094	46,829
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,453	-
固定資産圧縮積立金の取崩	763	616
特別償却積立金の取崩	203	9
土地再評価差額金の取崩	16	128
当期純損失( )	71,793	16,480
当期変動額合計	79,265	15,984
当期末残高	46,829	30,845
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	136,292	56,062
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	8,453	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	16	128
当期純損失( )	71,793	16,480
当期変動額合計	80,230	16,609
当期末残高	56,062	39,453
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,544	22,971
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	18,683	5
自己株式の処分	256	20,799
当期変動額合計	18,427	20,794
当期末残高	22,971	2,177
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	415,654	316,918
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	72,863
剰余金の配当	8,453	-
土地再評価差額金の取崩	16	128
当期純損失( )	71,793	16,480
自己株式の取得	18,683	5
自己株式の処分	177	20,799
当期変動額合計	98,736	77,049
当期末残高	316,918	393,967

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	415	121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	30
当期変動額合計	295	30
当期末残高	121	91
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	4,164	1,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,395	203
当期変動額合計	5,395	203
当期末残高	1,231	1,434
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	136,048	136,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	128
当期変動額合計	16	128
当期末残高	136,032	136,160
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	140,628	134,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,706	105
当期変動額合計	5,706	105
当期末残高	134,922	134,817
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	209	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131	105
当期変動額合計	131	105
当期末残高	340	445

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	556,491	452,180
当期変動額		
新株の発行	-	72,863
剰余金の配当	8,453	-
土地再評価差額金の取崩	16	128
当期純損失( )	71,793	16,480
自己株式の取得	18,683	5
自己株式の処分	177	20,799
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,575	0
当期変動額合計	104,311	77,049
当期末残高	452,180	529,229

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によ ております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 評価基準は原価基準、評価方法は移動平均法によ ております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 主として時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法に基づく原価基準(貸借対照表価額は収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によ ております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。なお、耐用年数及び残 存価額については、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウェアは、社内における利用可能期間( 5 年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっておりま す。なお、残存価額については、リース契約上に残 価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、 それ以外のものは零としております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費は支払時に全額費用としております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費は支払時に全額費用としております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資有価証券、関係会社株式等の投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるためのものであります。 従業員部分については、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の財務内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。この結果、当事業年度の税引前当期純損失は1,427百万円増加しております。</p>						
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-top: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-top: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ヘッジ方針                      為替変動リスクの回避とキャッシュ・フローの確定を目的としております。取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)                      「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度より適用し、評価基準については、従来の「原価基準」から「原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)」に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,453百万円増加しております。</p> <p>(有償支給の売上処理の変更)                      従来、取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」に計上しておりましたが、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」から除くことに変更しております。この変更は、従来、所有権が移転するという契約形態に着目していたものを、加工を施した後に再び買戻すという取引内容の実態に着目し、行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ194,224百万円減少しましたが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に影響はありません。</p>	<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)                      当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は2,764百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において「販売費及び一般管理費」については、費目別に表示しておりましたが、当事業年度より一括して記載しております。なお、主要な費目については、注記事項(損益計算書関係)に記載しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 法人税法改正(「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年 4月30日 財務省令第32号))に伴い、当事業年度より、有形固定資産の減価償却を算出する際の耐用年数を、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業損失が2,252百万円、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ2,269百万円増加しております。	



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産に対する減価償却累計額 920,812百万円		1 有形固定資産に対する減価償却累計額 942,651百万円	
2 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。 売掛金 72,776百万円 短期貸付金 33,594百万円 預り金 45,442百万円 買掛金 14,399百万円 未払費用 12,076百万円		2 関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。 売掛金 182,155百万円 短期貸付金 27,814百万円 預り金 115,680百万円 買掛金 19,290百万円 未払費用 12,550百万円	
3 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 83,322百万円		3 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。この評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額の差額 87,836百万円	
4 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)		4 (1) 担保に供している資産(期末帳簿価額)	
	工場財団抵当権 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)
有形固定資産		有形固定資産	
建物	40,239	建物	38,907
構築物	5,667	構築物	5,460
機械及び装置	124,884	機械及び装置	108,173
工具、器具及び備品	8,057	工具、器具及び備品	6,454
土地	170,248	土地	170,248
計	349,095	計	329,241
(2) 担保権によって担保されている債務		(2) 担保権によって担保されている債務	
	工場財団抵当権 (百万円)		工場財団抵当権 (百万円)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	64,403	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	66,063

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
5 長期貸付金には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が1,467百万円含まれております。 6 配当制限等 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 7 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等		5 長期貸付金には、元利金の支払請求権の効力が他の債権よりも後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金が1,467百万円含まれております。 6 配当制限等 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 7 保証債務 金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等	
被保証者	金額 (百万円)	被保証者	金額 (百万円)
東海マツダ販売(株)	7,605	東海マツダ販売(株)	8,140
マツダモーターロジスティクスヨーロッパ,N.V.	5,010	オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	7,444
(株)関東マツダ	4,600	(株)関東マツダ	4,050
(株)九州マツダ	4,300	(株)東北マツダ	3,016
(株)東北マツダ	3,916	(株)九州マツダ	2,980
(株)南九州マツダ	2,115	(株)北陸マツダ	2,210
(株)北陸マツダ	2,000	マツダカナダ, Inc.	2,056
その他	14,381	その他	9,655
計	43,927	計	39,551
工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等		工場設備等の支払リース料に対する保証債務及び保証予約等	
被保証者	金額 (百万円)	被保証者	金額 (百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	1,687	マツダモーターオブアメリカ, Inc.	1,598
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	496		
計	2,182		

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>8 貸出コミットメント</p> <p>連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の貸付未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(円建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,850百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,406百万円</td> </tr> </table> <p>(USD建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200百万USD</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万USD</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">200百万USD</td> </tr> </table> <p>(EUR建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">140百万EUR</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万EUR</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">140百万EUR</td> </tr> </table> <p>9 買戻条件付債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,010百万円</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	19,850百万円	貸付実行残高	2,444百万円	差引貸付未実行残高	17,406百万円	貸付限度額の総額	200百万USD	貸付実行残高	百万USD	差引貸付未実行残高	200百万USD	貸付限度額の総額	140百万EUR	貸付実行残高	百万EUR	差引貸付未実行残高	140百万EUR		12,010百万円	<p>8 貸出コミットメント</p> <p>連結子会社と貸付限度額を設けた貸付契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の貸付未実行残高は次の通りであります。</p> <p>(円建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,150百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,669百万円</td> </tr> </table> <p>(USD建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">700百万USD</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万USD</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">700百万USD</td> </tr> </table> <p>(EUR建て)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸付限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">400百万EUR</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万EUR</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right;">400百万EUR</td> </tr> </table> <p>9 買戻条件付債権譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table>	貸付限度額の総額	19,150百万円	貸付実行残高	481百万円	差引貸付未実行残高	18,669百万円	貸付限度額の総額	700百万USD	貸付実行残高	百万USD	差引貸付未実行残高	700百万USD	貸付限度額の総額	400百万EUR	貸付実行残高	百万EUR	差引貸付未実行残高	400百万EUR		340百万円
貸付限度額の総額	19,850百万円																																								
貸付実行残高	2,444百万円																																								
差引貸付未実行残高	17,406百万円																																								
貸付限度額の総額	200百万USD																																								
貸付実行残高	百万USD																																								
差引貸付未実行残高	200百万USD																																								
貸付限度額の総額	140百万EUR																																								
貸付実行残高	百万EUR																																								
差引貸付未実行残高	140百万EUR																																								
	12,010百万円																																								
貸付限度額の総額	19,150百万円																																								
貸付実行残高	481百万円																																								
差引貸付未実行残高	18,669百万円																																								
貸付限度額の総額	700百万USD																																								
貸付実行残高	百万USD																																								
差引貸付未実行残高	700百万USD																																								
貸付限度額の総額	400百万EUR																																								
貸付実行残高	百万EUR																																								
差引貸付未実行残高	400百万EUR																																								
	340百万円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,385,804百万円</td> </tr> <tr> <td>部品等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">260,343百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,799百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,385,804百万円	部品等の仕入高	260,343百万円	受取配当金	7,799百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,269,176百万円</td> </tr> <tr> <td>部品等の仕入高</td> <td style="text-align: right;">185,913百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,157百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,269,176百万円	部品等の仕入高	185,913百万円	受取配当金	11,157百万円	受取賃貸料	3,651百万円	受取利息	2,441百万円																						
売上高	1,385,804百万円																																						
部品等の仕入高	260,343百万円																																						
受取配当金	7,799百万円																																						
売上高	1,269,176百万円																																						
部品等の仕入高	185,913百万円																																						
受取配当金	11,157百万円																																						
受取賃貸料	3,651百万円																																						
受取利息	2,441百万円																																						
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,453百万円</p>	2																																						
<p>3 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具など固定資産</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 ほか</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具など固定資産	82百万円	販売費及び一般管理費 ほか	14百万円	計	96百万円	<p>3 製品から他勘定への振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具など固定資産</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 ほか</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具など固定資産	39百万円	販売費及び一般管理費 ほか	18百万円	計	57百万円																										
車両運搬具など固定資産	82百万円																																						
販売費及び一般管理費 ほか	14百万円																																						
計	96百万円																																						
車両運搬具など固定資産	39百万円																																						
販売費及び一般管理費 ほか	18百万円																																						
計	57百万円																																						
<p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">29,623百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,638百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">41,925百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">10,965百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,507百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">20,280百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,621百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">79,256百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,026百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	29,623百万円	広告宣伝費	12,638百万円	運賃及び荷造費	41,925百万円	サービス費	10,965百万円	製品保証引当金繰入額	33,507百万円	給料及び手当	20,280百万円	退職給付費用	2,621百万円	研究開発費	79,256百万円	減価償却費	3,026百万円	貸倒引当金繰入額	249百万円	<p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">23,975百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,825百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃及び荷造費</td> <td style="text-align: right;">35,867百万円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">5,554百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,633百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">17,564百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,383百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">79,231百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,095百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	23,975百万円	広告宣伝費	10,825百万円	運賃及び荷造費	35,867百万円	サービス費	5,554百万円	製品保証引当金繰入額	35,633百万円	給料及び手当	17,564百万円	退職給付費用	3,383百万円	研究開発費	79,231百万円	減価償却費	6,095百万円
販売促進費	29,623百万円																																						
広告宣伝費	12,638百万円																																						
運賃及び荷造費	41,925百万円																																						
サービス費	10,965百万円																																						
製品保証引当金繰入額	33,507百万円																																						
給料及び手当	20,280百万円																																						
退職給付費用	2,621百万円																																						
研究開発費	79,256百万円																																						
減価償却費	3,026百万円																																						
貸倒引当金繰入額	249百万円																																						
販売促進費	23,975百万円																																						
広告宣伝費	10,825百万円																																						
運賃及び荷造費	35,867百万円																																						
サービス費	5,554百万円																																						
製品保証引当金繰入額	35,633百万円																																						
給料及び手当	17,564百万円																																						
退職給付費用	3,383百万円																																						
研究開発費	79,231百万円																																						
減価償却費	6,095百万円																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table>	販売費に属する費用のおおよその割合	50%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	50%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">47%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用のおおよその割合</td> <td style="text-align: right;">53%</td> </tr> </table>	販売費に属する費用のおおよその割合	47%	一般管理費に属する費用のおおよその割合	53%																														
販売費に属する費用のおおよその割合	50%																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	50%																																						
販売費に属する費用のおおよその割合	47%																																						
一般管理費に属する費用のおおよその割合	53%																																						
<p>5 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は79,256百万円であります。</p>	<p>5 研究開発費は総額が販売費及び一般管理費に含まれており、その金額は79,231百万円であります。</p>																																						
<p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5百万円	その他	4百万円	計	9百万円	<p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table>	土地	39百万円	その他	1百万円	計	40百万円																										
機械及び装置	5百万円																																						
その他	4百万円																																						
計	9百万円																																						
土地	39百万円																																						
その他	1百万円																																						
計	40百万円																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																								
<p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,646百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,223百万円</td></tr> </table> <p>9 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産 (販売 設備)</td> <td rowspan="5">埼玉県 浦和市 ほか 全2拠点</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産 (製造 設備)</td> <td rowspan="6">広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法 事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備の工具、器具及び備品445百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、土地再評価額を正味売却価額として評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p>	車両運搬具	23百万円	土地	4百万円	その他	6百万円	計	33百万円	機械及び装置	1,646百万円	工具、器具及び備品	379百万円	建物	144百万円	構築物	36百万円	車両運搬具	19百万円	計	2,223百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産 (販売 設備)	埼玉県 浦和市 ほか 全2拠点	建物	53	構築物	5	工具、器具及び 備品	0	土地	93	計	152	遊休資産 (製造 設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点	建物	15	構築物	4	機械及び装置	886	工具、器具及び 備品	445	土地	33	リース資産	7	計	1,390	合計			1,542	<p>7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,358百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> </table> <p>9 減損損失 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">遊休資産 (販売 設備)</td> <td rowspan="5">福島県 いわき市 ほか 全7拠点</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">遊休資産 (製造 設備)</td> <td rowspan="3">広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピング方法 事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に区分し、遊休資産及び賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 今後の事業計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、製造設備の工具、器具及び備品75百万円には、出荷部品製造用の長期保有型具を含んでおります。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については、土地再評価額を正味売却価額として評価しております。その他の遊休資産の正味売却価額は備忘価額により評価しております。</p>	土地	43百万円	車両運搬具	9百万円	その他	1百万円	計	52百万円	機械及び装置	1,358百万円	工具、器具及び備品	210百万円	建物	100百万円	構築物	19百万円	車両運搬具	18百万円	計	1,705百万円	用途	場所	種類	金額 (百万円)	遊休資産 (販売 設備)	福島県 いわき市 ほか 全7拠点	建物	169	構築物	41	機械及び装置	13	土地	228	計	451	遊休資産 (製造 設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点	機械及び装置	423	工具、器具及び 備品	75	計	498	合計			949
車両運搬具	23百万円																																																																																																								
土地	4百万円																																																																																																								
その他	6百万円																																																																																																								
計	33百万円																																																																																																								
機械及び装置	1,646百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	379百万円																																																																																																								
建物	144百万円																																																																																																								
構築物	36百万円																																																																																																								
車両運搬具	19百万円																																																																																																								
計	2,223百万円																																																																																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																																						
遊休資産 (販売 設備)	埼玉県 浦和市 ほか 全2拠点	建物	53																																																																																																						
		構築物	5																																																																																																						
		工具、器具及び 備品	0																																																																																																						
		土地	93																																																																																																						
		計	152																																																																																																						
遊休資産 (製造 設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点	建物	15																																																																																																						
		構築物	4																																																																																																						
		機械及び装置	886																																																																																																						
		工具、器具及び 備品	445																																																																																																						
		土地	33																																																																																																						
		リース資産	7																																																																																																						
計	1,390																																																																																																								
合計			1,542																																																																																																						
土地	43百万円																																																																																																								
車両運搬具	9百万円																																																																																																								
その他	1百万円																																																																																																								
計	52百万円																																																																																																								
機械及び装置	1,358百万円																																																																																																								
工具、器具及び備品	210百万円																																																																																																								
建物	100百万円																																																																																																								
構築物	19百万円																																																																																																								
車両運搬具	18百万円																																																																																																								
計	1,705百万円																																																																																																								
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																																																																						
遊休資産 (販売 設備)	福島県 いわき市 ほか 全7拠点	建物	169																																																																																																						
		構築物	41																																																																																																						
		機械及び装置	13																																																																																																						
		土地	228																																																																																																						
		計	451																																																																																																						
遊休資産 (製造 設備)	広島県 安芸郡 府中町 ほか 全3拠点	機械及び装置	423																																																																																																						
		工具、器具及び 備品	75																																																																																																						
		計	498																																																																																																						
合計			949																																																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>10 関係会社株式評価損</p> <p>当社が保有する関係会社のうち、当社の帳簿価額に対して当該関係会社の純資産が著しく下落し、その回復があると認められない関係会社株式について、減損処理を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式（国内）</td> <td style="text-align: right;">6,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式（海外）</td> <td style="text-align: right;">12,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,274百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式（国内）	6,400百万円	関係会社株式（海外）	12,874百万円	計	19,274百万円	<p>10 関係会社株式評価損</p> <p>当社が保有する関係会社のうち、当社の帳簿価額に対して当該関係会社の純資産が著しく下落し、その回復があると認められない関係会社株式について、減損処理を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式（海外）</td> <td style="text-align: right;">17,541百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式（海外）	17,541百万円
関係会社株式（国内）	6,400百万円								
関係会社株式（海外）	12,874百万円								
計	19,274百万円								
関係会社株式（海外）	17,541百万円								
<p>11 関係会社事業損失引当金繰入額</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入額16,659百万円は、海外子会社に対するものであります。</p>	<p>11 関係会社事業損失引当金繰入額</p> <p>関係会社事業損失引当金繰入額11,827百万円は、海外関係会社に対するものであります。</p>								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,171	98,270	521	106,920

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外取引による取得 96,802千株  
 ストック・オプションの付与を目的とした市場買付による取得 1,400千株  
 単元未満株式の買取請求による取得 68千株

減少の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による処分 495千株  
 単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 26千株

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	106,920	21	96,810	10,131

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得 21千株

減少の内訳は、次の通りであります。

自己株式の売出しによる処分 96,802千株  
 単元未満株式の買増請求による自己株式の処分 8千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、自動車製造設備・金型の一部及び電子 計算機であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) (解約不能なもの) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,706百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,299百万円</td> </tr> </table>	1年内	592百万円	1年超	3,706百万円	計	4,299百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) (解約不能なもの) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,714百万円</td> </tr> </table>	1年内	604百万円	1年超	3,110百万円	計	3,714百万円
1年内	592百万円												
1年超	3,706百万円												
計	4,299百万円												
1年内	604百万円												
1年超	3,110百万円												
計	3,714百万円												

[次へ](#)



(有価証券関係)

前事業年度末(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	137,968
(2) 関連会社株式	81,869
計	219,837

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳  (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 1,863	貸倒引当金 1,413
未払賞与 6,429	未払賞与 6,469
製品保証引当金 15,321	製品保証引当金 14,850
関係会社事業損失引当金 6,737	関係会社事業損失引当金 6,770
退職給付引当金 27,975	退職給付引当金 25,913
減損損失 5,604	減損損失 5,632
投資有価証券等評価損 46,215	投資有価証券等評価損 56,475
未払費用等 13,700	未払費用等 9,066
繰越欠損金 44,254	繰越欠損金 57,290
その他 11,184	その他 10,024
繰延税金資産小計 179,282	繰延税金資産小計 193,902
評価性引当額 64,074	評価性引当額 67,836
繰延税金資産合計 115,208	繰延税金資産合計 126,066
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金等 6,351	固定資産圧縮積立金等 5,906
繰延税金資産の純額 108,857	繰延税金資産の純額 120,160
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債
土地の再評価に係る繰延税金資産 814	土地の再評価に係る繰延税金資産 732
評価性引当額 814	評価性引当額 732
土地の再評価に係る繰延税金負債 93,729	土地の再評価に係る繰延税金負債 93,680
土地の再評価に係る繰延税金負債の純額 93,729	土地の再評価に係る繰延税金負債の純額 93,680
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	344.50円	(1) 1株当たり純資産額	298.71円
(2) 1株当たり当期純損失	52.35円	(2) 1株当たり当期純損失	10.84円
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	452,180	529,229
普通株式に係る純資産額(百万円)	451,840	528,784
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	340	445
普通株式の発行済株式数(千株)	1,418,509	1,780,377
普通株式の自己株式数(千株)	106,920	10,131
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,311,588	1,770,246

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( ) (百万円)	71,793	16,480
普通株式に係る当期純損失( ) (百万円)	71,793	16,480
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,371,490	1,519,686

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月22日第138回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 788,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	
	平成17年6月24日第139回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,521,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	同左  潜在株式の数 1,496,000株 潜在株式の種類 同左  行使期間 同左  行使条件 同左
	平成18年6月27日第140回定時株主総会において決議された、新株予約権を発行する方法によるストック・オプションであります。 潜在株式の数 1,948,000株 潜在株式の種類 普通株式 行使期間 平成20年7月1日から平成23年6月30日 行使条件 詳細については、第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況の新株予約権の行使の条件を参照。	同左  潜在株式の数 1,917,000株 潜在株式の種類 同左  行使期間 同左  行使条件 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>平成19年 6月26日第141                      回定時株主総会において                      決議された、新株予約権                      を発行する方法によるス                      トック・オプションであ                      ります。</p> <p>潜在株式の数                      1,976,000株</p> <p>潜在株式の種類                      普通株式</p> <p>行使期間                      平成21年 7月 1日から                      平成24年 6月30日</p> <p>行使条件                      詳細については、第 4                      提出会社の状況、1 株式                      等の状況、(2)新株予約権                      等の状況の新株予約権の                      行使の条件を参照。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数                      1,940,000株</p> <p>潜在株式の種類                      同左</p> <p>行使期間                      同左</p> <p>行使条件                      同左</p>
	<p>平成20年 6月25日第142                      回定時株主総会において                      決議された、新株予約権                      を発行する方法によるス                      トック・オプションであ                      ります。</p> <p>潜在株式の数                      2,004,000株</p> <p>潜在株式の種類                      普通株式</p> <p>行使期間                      平成22年 7月 1日から                      平成25年 6月30日</p> <p>行使条件                      詳細については、第 4                      提出会社の状況、1 株式                      等の状況、(2)新株予約権                      等の状況の新株予約権の                      行使の条件を参照。</p>	<p>同左</p> <p>潜在株式の数                      1,969,000株</p> <p>潜在株式の種類                      同左</p> <p>行使期間                      同左</p> <p>行使条件                      同左</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)神戸マツダ	4,930	971
		ダイキョーニシカワ(株)	73,970	644
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	157,100	485
		(株)広島テクノプラザ	4,100	203
		広島空港ビルディング(株)	232,000	170
		久留米運送(株)	60,000	138
		広島駅南口開発(株)	2,250	113
		関西国際空港(株)	2,200	110
		東京湾横断道路(株)	1,400	70
		(株)広島ソフトウェアセンター	800	40
		その他	148,691	200
計		687,441	3,144	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	93,000
		小計	93,000
投資有価証券	その他有価証券	あおぞら信託銀行(株) B 受益権	324
		小計	324
計			93,324

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	247,947	1,947	532 (169)	249,361	168,140	4,862	81,222
構築物	54,289	270	109 (41)	54,450	37,675	1,147	16,775
機械及び装置	737,535	10,119	10,276 (411)	737,378	577,986	32,755	159,392
車両運搬具	9,313	120	390 (0)	9,044	7,460	677	1,584
工具、器具及び備品	146,245	3,285	6,804 (76)	142,727	129,342	5,998	13,384
土地	314,560	7	979 (228)	313,588			313,588
リース資産	54,477	1,694	17,774 (24)	38,397	22,047	8,339	16,349
建設仮勘定	19,343	29,398	29,887 ( )	18,854			18,854
有形固定資産計	1,583,709	46,841	66,751 (949)	1,563,799	942,651	53,778	621,148
無形固定資産							
ソフトウェア	36,602	7,602	8,402 ( )	35,802	19,997	5,509	15,806
リース資産	47	31	19 ( )	60	22	18	37
無形固定資産計	36,650	7,633	8,420 ( )	35,862	20,019	5,527	15,843
長期前払費用	11,945	7,260	1,547	17,657	7,128	2,273	10,530

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1)建設仮勘定	機械及び装置 関連	18,386百万円	工具、器具及び備品 関連	7,642百万円
	建物 関連	2,155百万円		

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1)リース資産	型具	10,495百万円	機械及び装置	5,462百万円
	コンピュータ	1,445百万円		
(2)建設仮勘定	機械及び装置 関連	19,454百万円	工具、器具及び備品 関連	6,465百万円
	建物 関連	2,600百万円		

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 目的使用 (百万円)	当期減少額 その他 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,254	430	293	1,088	4,303
投資損失引当金	511				511
製品保証引当金	37,885	35,633	36,796		36,722
関係会社事業損失引当金	16,659	11,827	11,747		16,739
環境対策引当金		1,427			1,427

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、洗い替えによる戻入額であります。

2 関係会社事業損失引当金の当期減少額目的使用欄の金額は、関係会社株式評価損に充当しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座・普通・通知預金	107,141
定期預金	77,000
預金計	184,141
合計	184,149

売掛金

相手先	金額(百万円)
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	67,589
マツダモーターインターナショナル(株)	41,813
チャイナ エフエイダブリュ グループ	
インポートアンドエクスポートCORP.	12,156
マツダパーツ(株)	8,932
オートアライアンス(タイランド)Co., Ltd.	7,383
その他	90,904
計	228,776

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	滞留月数
94,506	1,689,397	1,555,126	228,776	1.1ヶ月 $\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 12}$

(注) 上記金額には消費税が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
車両	20,272
部品 ほか	8,229
計	28,500

仕掛品

内訳	金額(百万円)
車両及び部品	49,654
その他	2,076
計	51,730

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
非鉄金属	2,032
消耗工具・器具	1,464
副資材	711
機械修理部品	88
その他	440
計	4,735

## 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
オートアライアンスインターナショナル, Inc.	60,383
(株)関東マツダ	20,238
オートアライアンス(タイランド) Co., Ltd.	13,367
マツダカナダ, Inc.	12,679
(株)九州マツダ	11,193
その他	101,976
計	219,837

## 支払手形

相手先	金額(百万円)
双葉工業(株)	448
計	448

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月期日	219
平成22年5月期日	229
計	448

## 買掛金

相手先	金額(百万円)	備考
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション	19,982	エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション、住友信託銀行(株)に対する買掛金は、ファクタリング取引基本契約、売掛債権一括信託基本約定等に基づくものであります。
住友信託銀行(株)	13,531	
(株)デンソー	7,741	
ダイキョーニシカワ(株)	6,626	
スズキ(株)	5,259	
その他	168,417	
計	221,556	

## 預り金

相手先	金額(百万円)
マツダモーターロジスティクスヨーロッパN.V.	50,372
マツダモーターオブアメリカ, Inc.	41,371
マロックス(株)	7,700
(株)マツダオートザム	6,242
マツダパーツ(株)	3,546
その他	7,687
計	116,918

## 社債

区分	金額(百万円)
第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	25,000
第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	20,000
第25回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
計	95,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	70,687
(株)三井住友銀行	64,400
(株)日本政策投資銀行	51,312
住友信託銀行(株)	44,700
(株)広島銀行	31,049
その他	163,749
計	425,898

再評価に係る繰延税金負債

金額(百万円)	備考
93,680	2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)参照

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	広島市において発行する中国新聞、東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第143期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第143期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第144期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	(第144期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	(第144期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類			平成21年7月10日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書(株券、社債券等)			平成21年8月7日 関東財務局長に提出
			平成21年10月5日 関東財務局長に提出
			平成21年10月14日 関東財務局長に提出
			平成21年10月22日 関東財務局長に提出
			平成21年11月12日 関東財務局長に提出
			平成21年11月19日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券届出書及びその添付書類	有価証券届出書(一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類		平成21年10月5日 関東財務局長に提出
	有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類		平成21年10月5日 関東財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書	<p>平成21年10月5日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書</p> <p>平成21年10月5日提出の有価証券届出書(一般募集、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書</p> <p>平成21年10月5日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書</p> <p>平成21年10月5日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書</p> <p>平成21年10月5日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書</p>	<p>平成21年10月7日          関東財務局長に提出</p> <p>平成21年10月14日          関東財務局長に提出</p> <p>平成21年10月14日          関東財務局長に提出</p> <p>平成21年10月22日          関東財務局長に提出</p> <p>平成21年10月29日          関東財務局長に提出</p>	
(8) 臨時報告書	<p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号(本邦以外の地域における有価証券の募集)の規定に基づく臨時報告書</p> <p>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書</p>	<p>平成21年10月5日          関東財務局長に提出</p> <p>平成21年11月19日          関東財務局長に提出</p>	
(9) 臨時報告書の訂正報告書	<p>平成21年10月5日提出の臨時報告書(本邦以外の地域における有価証券の募集)に係る訂正報告書</p> <p>平成21年10月5日提出の臨時報告書(本邦以外の地域における有価証券の募集)に係る訂正報告書</p>	<p>平成21年10月14日          関東財務局長に提出</p> <p>平成21年10月22日          関東財務局長に提出</p>	
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月10日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 義 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 邦 光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」に計上していたが、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」から除く方法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マツダ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マツダ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦 光

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マツダ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マツダ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、従来、取引先に対する有償支給品代を「売上高」及び「売上原価」に計上していたが、当事業年度より「売上高」及び「売上原価」から除く方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 義 則

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 濱田 芳 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 邦 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マツダ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。